

2013年度上期決算 投資家説明会

2013年11月15日

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ
株式会社 三井住友銀行

■ 本日のアジェンダ

I. 2013年度上期決算

1. 2013年度上期総括	3
2. 財務目標の進捗状況	4
3. 2013年度上期業績サマリー	5
4. 2013年度上期セグメント別実績	6
5. 部門別実績	7
6. 貸出金残高	8
7. 貸出金スプレッド	9
8. プロダクト別粗利益	10
9. 債券ポートフォリオ	11
10.経費	12
11.クレジットコスト	13
12.資本政策	14
13.2013年度業績予想	15

II. 経営環境とグループ経営方針

1. 経済・金融環境	17
2. 国際的な金融規制	20
3. 2013年度経営方針	21
4. グループ経営	22

III. SMBCを中心とする事業戦略

1. 2013年度における取組み	27
2. 個人ビジネス	28
3. 法人ビジネス	31
4. 海外ビジネス	35

Appendix

I . 2013年度上期決算

1. 2013年度上期総括

- SMFG連結ベースの経常利益(8,359億円)、中間純利益(5,057億円)ともに半期ベースで過去最高益を計上
- 連結当期純利益予想(通期)を5,800億円から7,500億円へ上方修正
- 年間配当予想を1株当たり110円から120円に増額
 - SMBCでは、企業金融部門や国際部門などマーケティング部門の業務純益増益に加え、市場営業部門で株式インデックス投信の評価益を実現
 - SMBC日興証券をはじめ、SMBC以外のグループ会社も総じて堅調
 - クレジットコストの戻り益を計上

1株当たり情報 (SMFG連結)

	13年度 中間期	前年同期比	13年度予想 (13/11月修正)
1株当たり当期純利益	370.46円	+125.96円	548.97円
ROE(株主資本ベース)*	17.1%	+4.3%	
配当	55円	+5円	120円

	13/9月末	13/3月末比
1株当たり純資産	5,130.52円	+443.83円

* 年率換算

2. 財務目標の進捗状況

- 引き続き、全項目において、中期経営計画の財務目標値を上回る実績

普通株式等Tier1比率	11/3月末	13/9月末(速報値)	13年度目標値
完全実施基準*1	6%台前半	9.9%	8%程度
(参考) 規制基準	8%強	10.35%	

	10年度(実績)	13年度上期(実績)	13年度目標値
連結当期純利益RORA	0.8%	1.6% ^{*3}	0.8%程度
(参考) 連結当期純利益ROE	9.9%	17.1% ^{*3}	
連結経費率	52.5%	50.6%	50%台前半
単体経費率	45.6%	44.9%	40%台後半
海外収益比率*2	23.3%	31.9%	30%程度

3. 2013年度上期業績サマリー

P/L

(億円)		13年度 中間期	前年 同期比	13年度予想 (13/11月修正)	13/5月 予想比
SMFG 連結	粗利益	15,100	+1,382		
	連単差	6,882	+1,031		
	うち資金利益	7,803	+1,005		
	うち資金利益以外	7,297	+377		
	営業経費	▲7,806	▲588		
	与信関係費用	396	△876		
	経常利益	8,359	+3,677	12,800	+2,500
	連単差	3,124	+1,187	4,700	+1,200
	当期純利益	5,057	+1,747	7,500	+1,700
	連単差	1,755	+842	2,400	+900
SMBC 単体	業務粗利益	8,218	+351	15,400	-
	うち資金利益	5,709	+961		
	うち国債等債券損益	63	▲1,110		
	経費*1	▲3,686	▲106	▲7,400	-
	業務純益*2	4,532	+245	8,000	-
	与信関係費用	783	△539	500	△1,300
	株式等損益	765	+2,101		
経常利益	5,235	+2,490	8,100	+1,300	
当期純利益	3,302	+905	5,100	+800	

SMBC以外の主要グループ会社の 連結当期純利益寄与(概数)

(億円)	13年度 中間期	前年 同期比
SMBC日興証券	410	+330
SMBCコンシューマーファイナンス	310	+0
三井住友ファイナンス&リース	150	+40
セディナ	130	+40
三井住友カード	90	+10
SMBCフレンド証券	80	+40
SMBC信用保証	70	▲50

- 株式インデックス投信の評価益実現等

格付(SMBC)

Moody's	Aa3 / P-1
S&P	A+ / A-1
Fitch	A- / F1
R&I	AA- / a-1+
JCR	AA / J-1+

*1 臨時処理分を除く *2 一般貸倒引当金繰入前

4. 2013年度上期セグメント別実績

	(億円)	業務粗利益		経費		連結業務純益 ^{*1}	
			前年同期比		前年同期比		前年同期比
合計		15,162	+1,412	▲7,524	▲524	7,081	+1,093
銀行業		9,341	+226	▲4,448	▲171	4,906	+125
うち三井住友銀行		8,218	+351	▲3,686	▲106	4,532	+245
リース業		713	+109	▲263	▲28	526	+132
うち三井住友ファイナンス &リース ^{*2}		668	+94	▲264	▲27	459	+116
証券業		2,183	+826	▲1,420	▲284	764	+568
うちSMBC日興証券		1,767	+707	▲1,141	▲240	623	+464
コンシューマーファイナンス業		2,704	+63	▲1,672	▲17	740	+58
うち三井住友カード		929	+42	▲677	▲16	222	+6
うちセディナ		774	+1	▲572	△25	128	+36
うちSMBCコンシューマー ファイナンス ^{*2}		871	+43	▲347	▲30	325	+6
その他事業等 ^{*3}		221	+188	279	▲24	145	+211

5. 部門別実績(SMBC単体)*1

部門別利益

		(億円)	12年度 中間期	12年度	13年度 中間期	前年 同期比*2
個人部門	粗利益		1,748	3,749	1,637	▲54
	経費		▲1,409	▲2,844	▲1,407	△5
	業務純益		339	905	230	▲49
法人部門	粗利益		2,018	4,122	1,959	▲36
	経費		▲1,067	▲2,167	▲1,077	▲6
	業務純益		951	1,955	882	▲42
企業金融部門	粗利益		961	2,080	1,119	+112
	経費		▲195	▲396	▲201	▲5
	業務純益		766	1,684	918	+107
国際部門	粗利益		1,073	2,405	1,402	+102
	経費		▲363	▲729	▲452	▲54
	業務純益		710	1,676	950	+48
マーケティング部門	粗利益		5,800	12,356	6,117	+124
	経費		▲3,034	▲6,136	▲3,137	▲60
	業務純益		2,766	6,220	2,980	+64
市場営業部門	粗利益		2,017	2,953	2,323	+306
	経費		▲102	▲210	▲116	▲10
	業務純益		1,915	2,743	2,207	+296
本社管理	粗利益		50	92	▲222	▲79
	経費		▲444	▲931	▲433	▲36
	業務純益		▲394	▲839	▲655	▲115
合計	粗利益		7,867	15,401	8,218	+351
	経費		▲3,580	▲7,277	▲3,686	▲106
	業務純益		4,287	8,124	4,532	+245

期中平均貸出残高・スプレッド

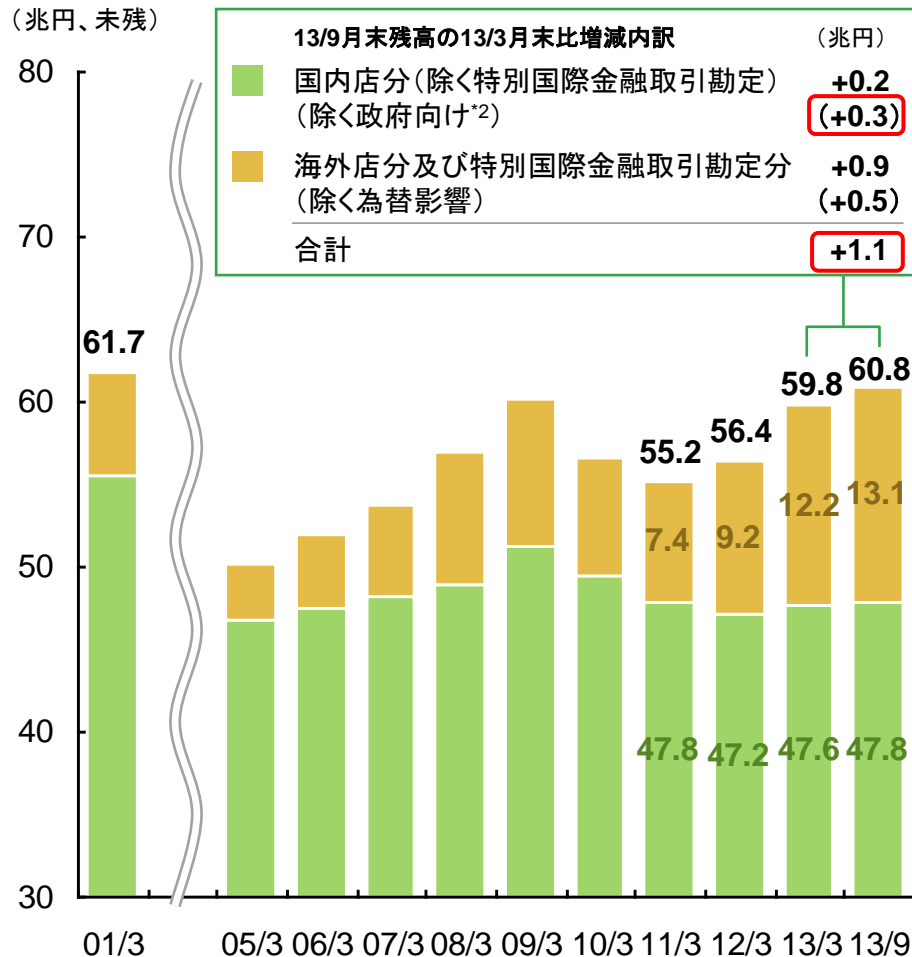
	(兆円)	平均残高	
		13年度 中間期	前年 同期比*2
国内貸出		46.9	+1.1
ウチ個人部門		14.9	▲0.2
ウチ法人部門*3		16.8	+0.5
ウチ企業金融部門		12.1	+0.7
国際部門運用資産*4		1,550億ドル	+125億ドル

	(%)	スプレッド	
		13年度 中間期	前年 同期比*2
国内貸出		0.99	▲0.05
ウチ個人部門		1.41	▲0.03
ウチ法人部門*3		0.99	▲0.10
ウチ企業金融部門		0.67	+0.01
国際部門運用資産*4		1.20	+0.04

6. 貸出金残高

SMBC単体

貸出金残高の推移*1



国内部門別貸出金残高(内部管理ベース)

(兆円、未残)	13/9月末	13/3月末比
個人部門	14.9	▲ 0.1*3
法人部門*4	17.0	+0.0
企業金融部門	12.4	+0.4

海外地域別貸出金残高*5(内部管理ベース)

(兆円、未残)	13/9月末	13/3月末比	除く為替影響
海外合計	14.7	+ 1.0	+ 0.5
(うち日系企業向け)	(3.9)	(▲0.0)	(▲0.1)
アジア	6.0	+ 0.6	+ 0.4
(うち日系企業向け)	(1.6)	(+0.1)	(+0.1)
米州	4.6	+ 0.2	+ 0.1
(うち日系企業向け)	(1.7)	(▲0.1)	(▲0.2)
欧州	4.1	+ 0.2	+ 0.0
(うち日系企業向け)	(0.6)	(▲0.0)	(▲0.1)

*1 01/3月末は、旧さくら銀行・旧住友銀行の合算 *2 交付税特別会計等向け

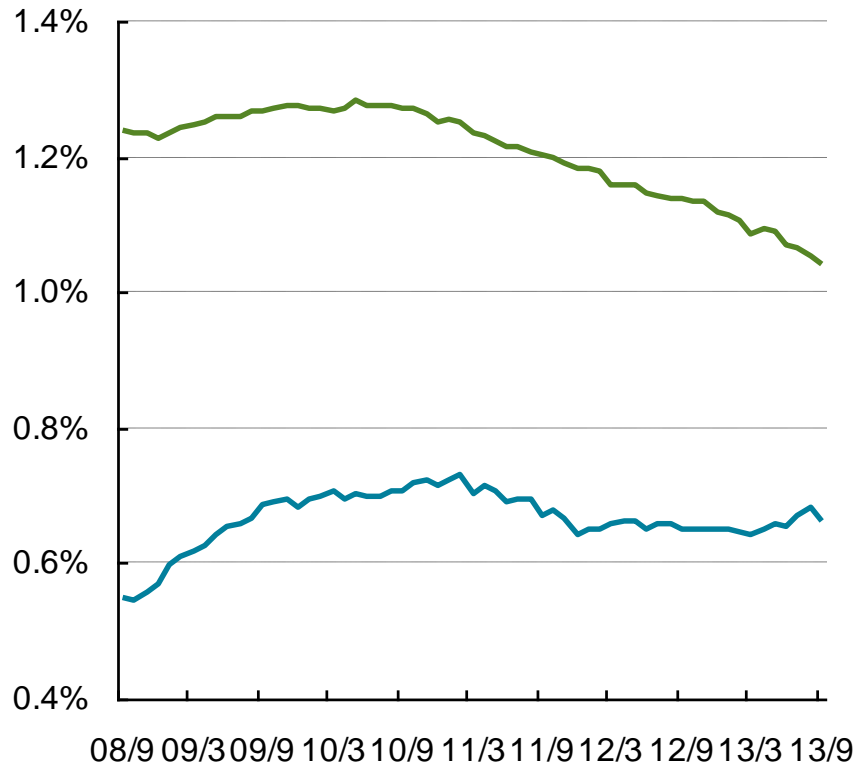
*3 13年度上期実施の住宅ローン証券化分(約700億円)の加算調整後 *4 交付税特別会計等向けを除く

*5 SMBC、欧州三井住友銀行・三井住友銀行(中国)の合算。拠点ベース

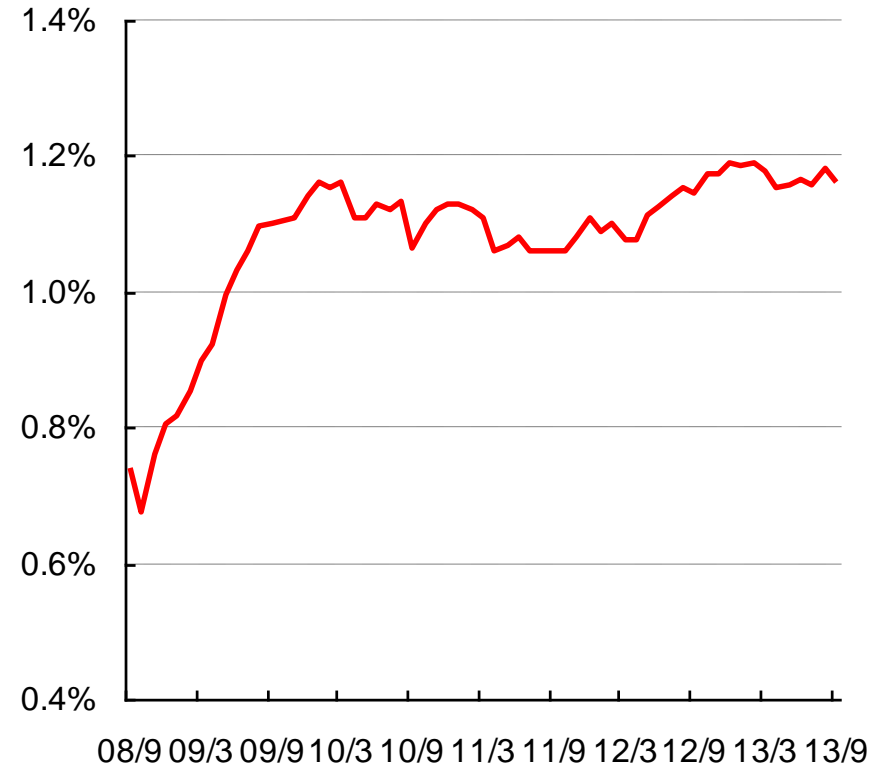
7. 貸出金スプレッド*1

国内貸出金スプレッド*2

- 中堅・中小企業向け貸出(法人部門)
- 大企業向け貸出(企業金融部門)



海外貸出金スプレッド*3



8. プロダクト別粗利益(SMBC単体)*1

プロダクト別粗利益

		(億円)	12年度 中間期	12年度	13年度 中間期	前年 同期比*2
ウチ	国内貸出金収益		2,306	4,599	2,254	▲53
	国内円預金収益		743	1,482	601	▲35
	国際部門金利関連収益*3		641	1,461	852	+65
金利収益			3,984	8,141	4,051	▲38
ウチ	投資信託		178	501	238	+60
	一時払終身保険		68	124	33	▲35
	平準払保険		55	122	42	▲13
個人向けコンサルティング関連収益			336	800	340	+4
ウチ	シンジケーション関連		206	614	286	+80
	ストラクチャードファイナンス*4		250	567	303	+53
	不動産ファイナンス*4		142	294	117	▲25
投資銀行ビジネス関連収益*4			709	1,729	837	+128
ウチ	デリバティブ販売		90	197	112	+22
	振込・EB		457	920	457	0
	外為収益		216	433	214	▲1
	国際部門非金利収益*3		459	1,004	588	+41
非金利収益			1,816	4,215	2,066	+162
マーケティング部門粗利益			5,800	12,356	6,117	+124

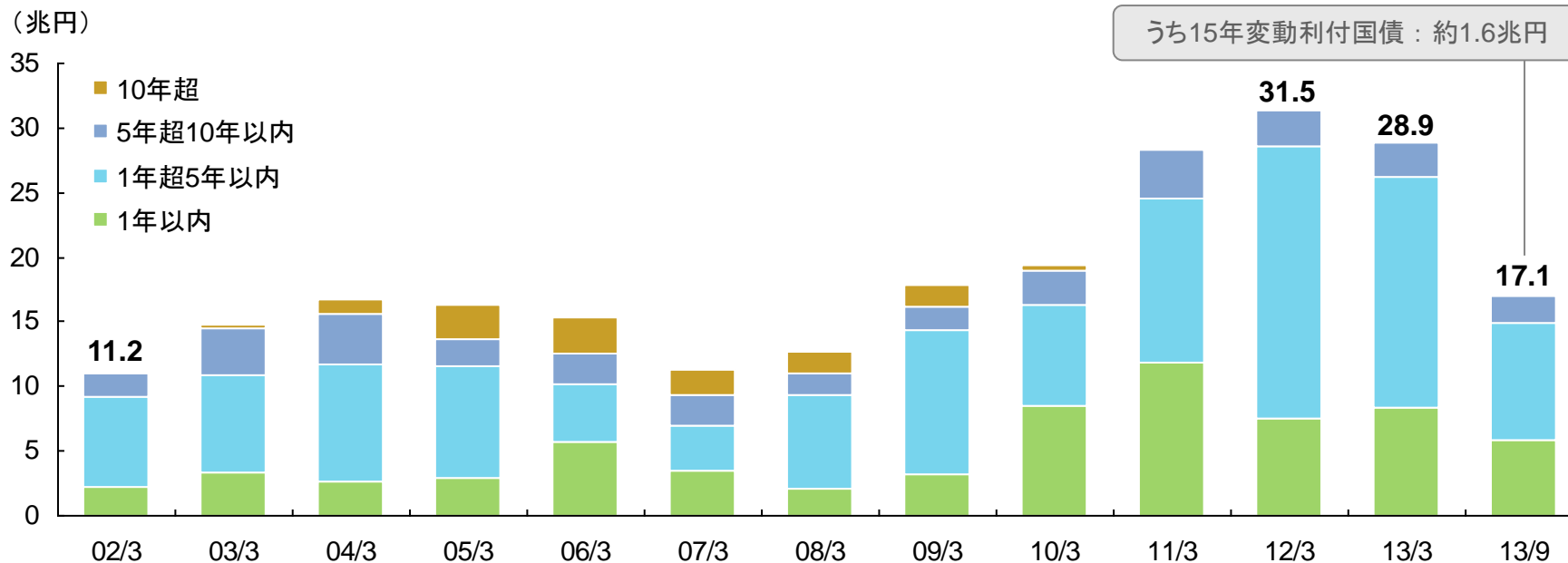
金利・為替影響等: +193億円

(表面ベース) 前年同期比: +317億円

9. 債券ポートフォリオ

円債ポートフォリオ残高

SMBC単体 (その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券：国債・地方債・社債の合計)



平均 デュレーション (年) ^{*1}	2.7	3.6	3.4	2.3	1.5	1.7	2.4	1.8	1.1	1.4	1.9	1.8	1.4
評価損益 (億円) ^{*2}	376	1,087	▲1,019	77	▲2,822	▲1,514	▲1,295	▲12	1,161	719	1,044	953	621

*1 ヘッジ会計適用分・満期保有分を除く、私募債を含まず。15年変動利付国債のデュレーションはゼロで計算
(02/3月末は国債ポートフォリオのデュレーション)

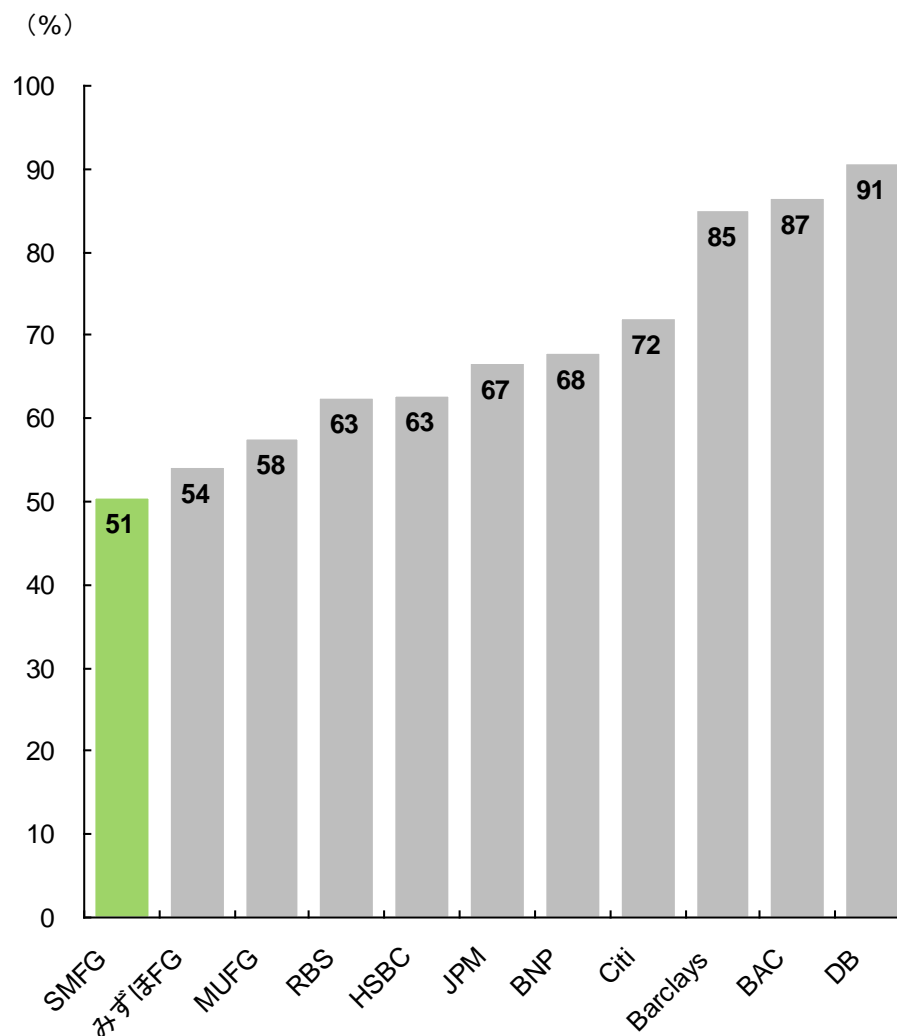
*2 09/3月末以降、15年変動利付国債は合理的な見積り価額を用いて評価

10. 経費

経費・経費率*1

		(億円)	13年度 中間期	前年同期比	13年度 予想 (13/11月修正)
SMFG 連結	経費*2		▲7,634	▲537	
	経費率		50.6%	△1.1%	
SMBC 単体	経費		▲3,686	▲106	▲7,400
	経費率		44.9%	△0.6%	48.1%

連結経費率の国内外主要行比較*3

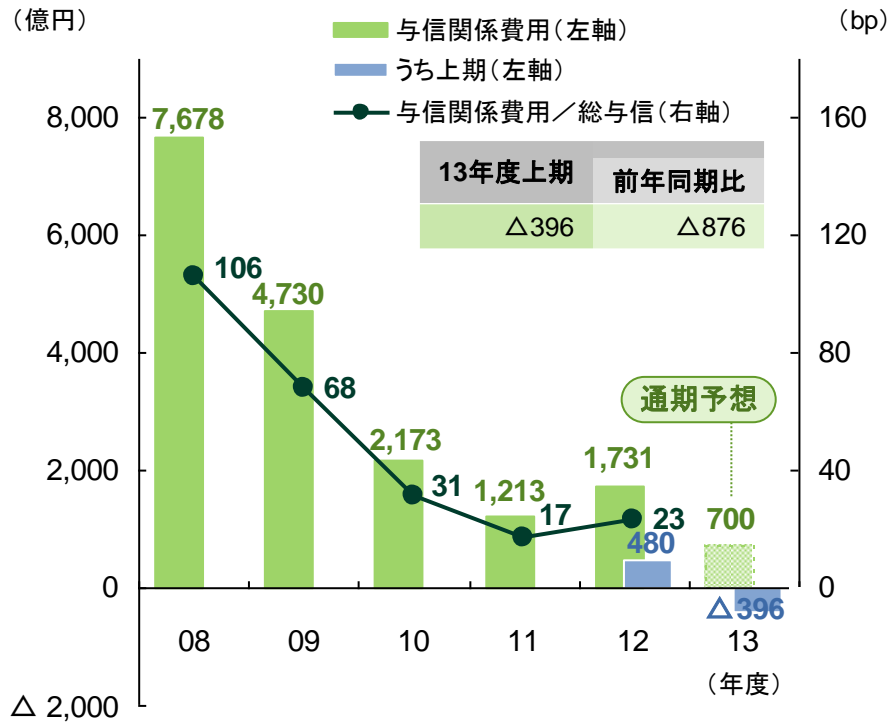


*1 臨時処理分を除く。 *2 連結営業経費からSMBC単体の臨時処理分を除いたもの

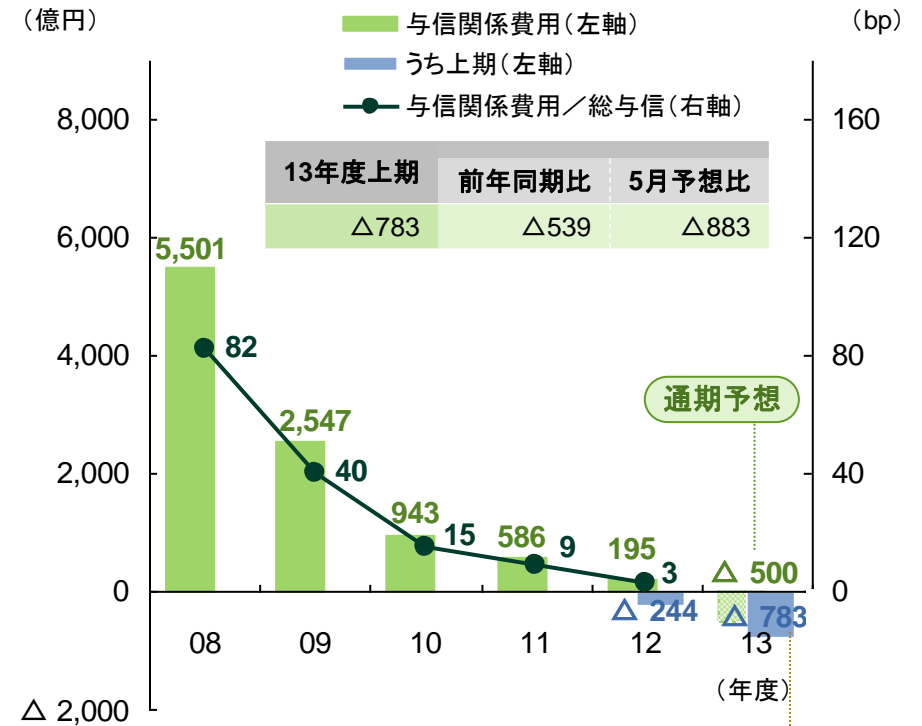
*3 各社公表データに基づき、営業経費(邦銀は傘下銀行の臨時処理分を除く)をトップライン収益(保険契約に基づく保険金及び給付金純額を除く)で除したもの。SMFGは2013年度上期実績、MUFG、みずほFGは2012年度実績、その他は2012年1-12月実績

11. クレジットコスト

SMFG連結



SMBC単体



新規劣化の抑制や過去に引当を計上していた先からの戻りが生じたことに加え、引当率が低下したこと等から、戻り益を計上

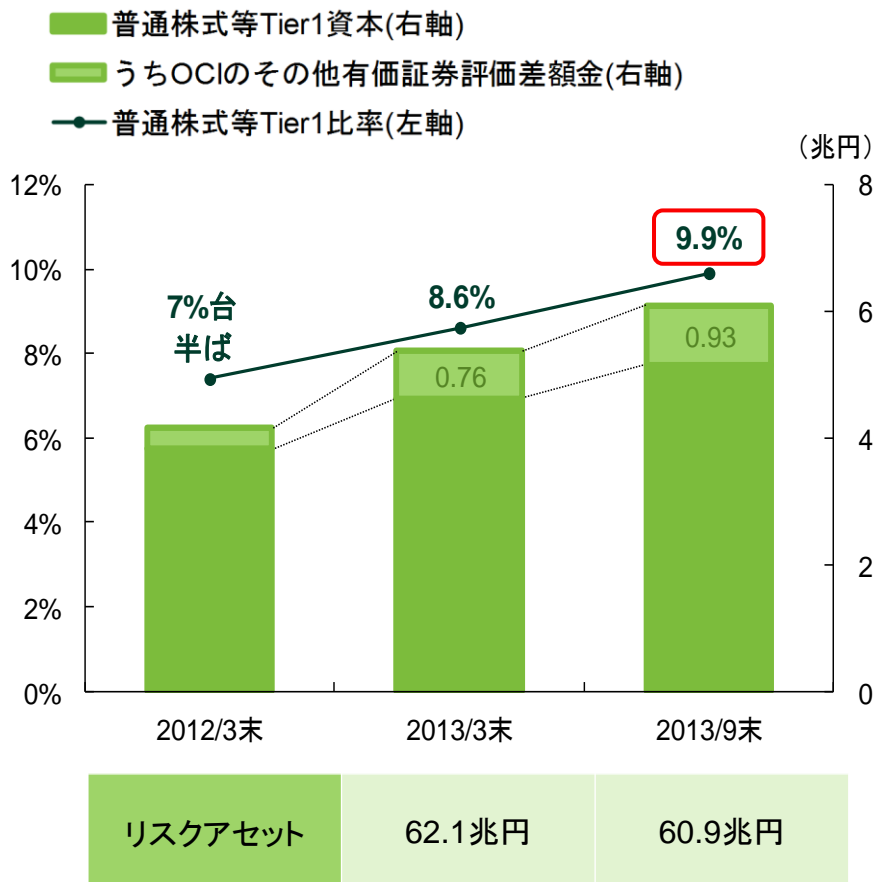
連単差の主な内訳*

	(億円)	13年度上期	前年同期比
連単差		▲387	△337
SMBCコンシューマーファイナンス		▲200	△0
セディナ		▲80	△10
関西アーバン銀行		▲70	△0

* 内訳は概数

12. 資本政策

普通株式等Tier1比率 (完全実施基準*1 (試算値))



株主還元*2,3



配当性向*4	3.4%	12.5%	20.5%	-	46.8%	30.0%	26.8%	21.3%	22.6%
ROE*5	22.8%	13.8%	15.8%	-	7.5%	9.9%	10.4%	14.8%	

自己株式 (2013/9末)

SMFG保有自己株式	SMBC保有SMFG株式
3.9百万株	42.8百万株(※)

(※) 有価証券処分信託を利用し、13.3百万株を売却済(13/5月)

13. 2013年度業績予想

(億円)		12年度実績	中間期実績	13年度予想 (13/11月修正)	13/5月予想比	前年比
SMFG連結	経常利益	10,737	8,359	12,800	+2,500	+2,063
	連単差	4,028	3,124	4,700	+1,200	+672
	当期純利益	7,941	5,057	7,500	+1,700	▲441
	連単差	1,763	1,755	2,400	+900	+637

SMBC単体	業務粗利益	15,401	8,218	15,400	-	▲1
	経費*1	▲7,277	▲3,686	▲7,400	-	▲123
	<経费率>	47.3%	44.9%	48.1%	-	+0.8%
	業務純益*2	8,124	4,532	8,000	-	▲124
	与信関係費用	▲195	783	500	△1,300	△695
	株式等損益	▲357	765			
	経常利益	6,709	5,235	8,100	+1,300	+1,391
当期純利益	6,178	3,302	5,100	+800	▲1,078	

税効果費用の軽減

業績予想の前提*3

	13/5月予想	13/11月予想	
3ヶ月TIBOR	0.27%	0.23%	
FF金利(誘導水準)	0.00~ 0.25%	0.00~ 0.25%	
為替相場	(円/米ドル)	90.00	95.00
	(円/ユーロ)	125.00	130.00

普通株式1株当たり情報

(円/株)	13年度予想 (13/11月修正)	13/5月予想比
連結当期純利益	548.97	+120.57
年間配当	120	+10

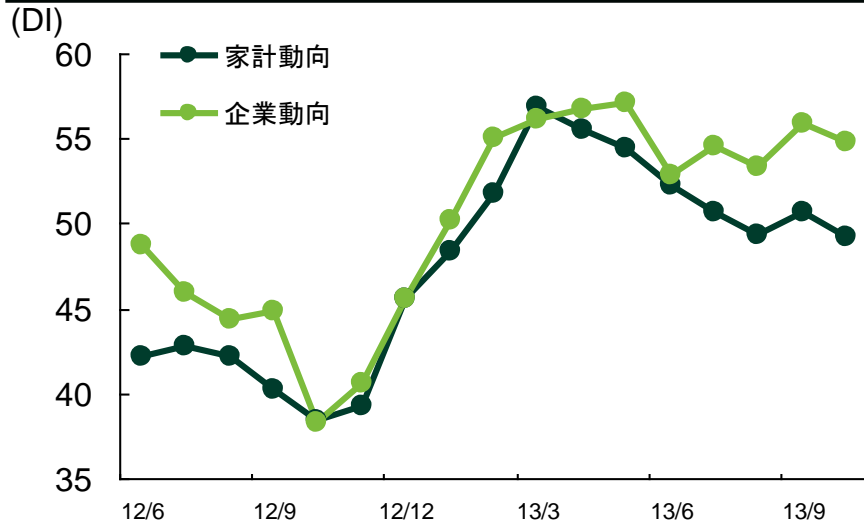
*1 臨時処理分を除く *2 一般貸倒引当金繰入前

*3 名目GDP成長率：12年度実績+0.3%、13年度予測(日本総合研究所の予想値) 13年5月時点:+2.6%、13年11月時点:+2.7%
(参考)日経平均株価：13年3月末 12,397.91円、13年9月末 14,455.80円

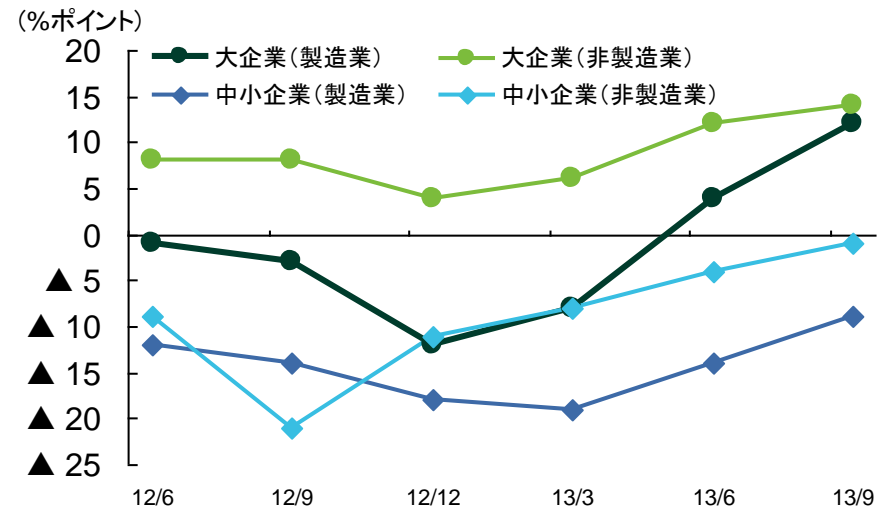
II. 経営環境とグループ経営方針

1. 経済・金融環境 (1) 国内経済

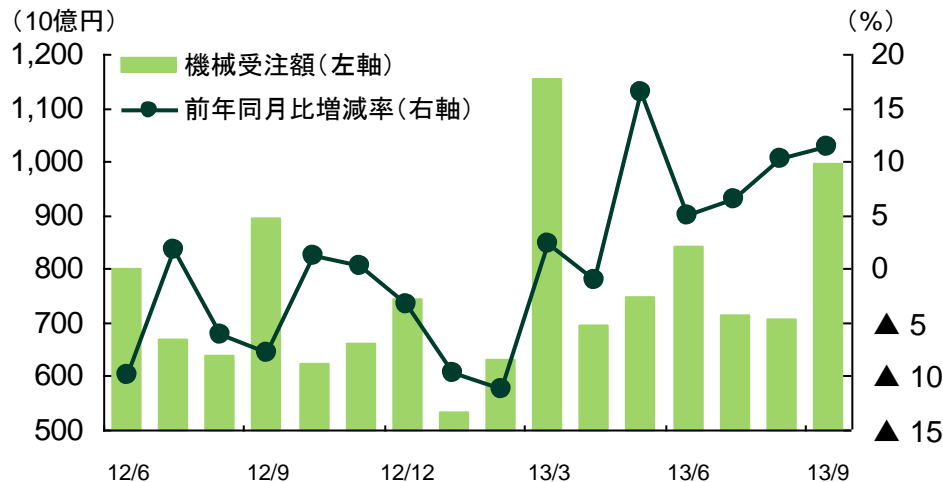
景気ウォッチャー調査*1



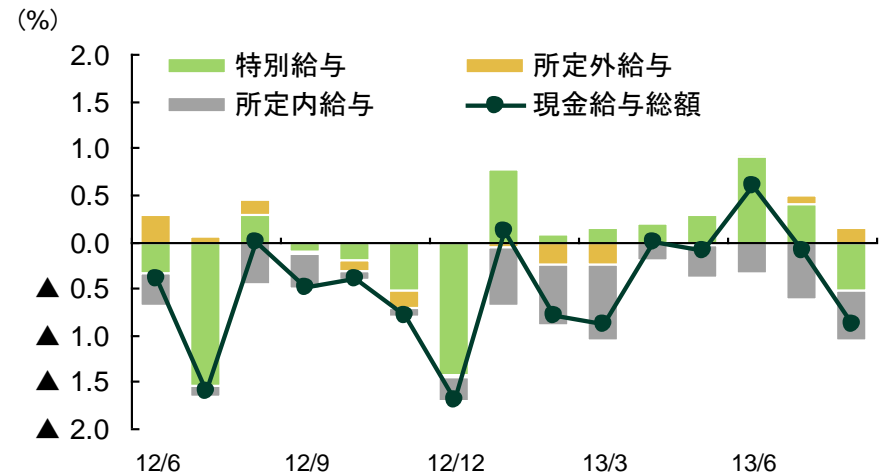
日銀短観業況判断DI*2



機械受注額*3



雇用者報酬(前年同期比)*4

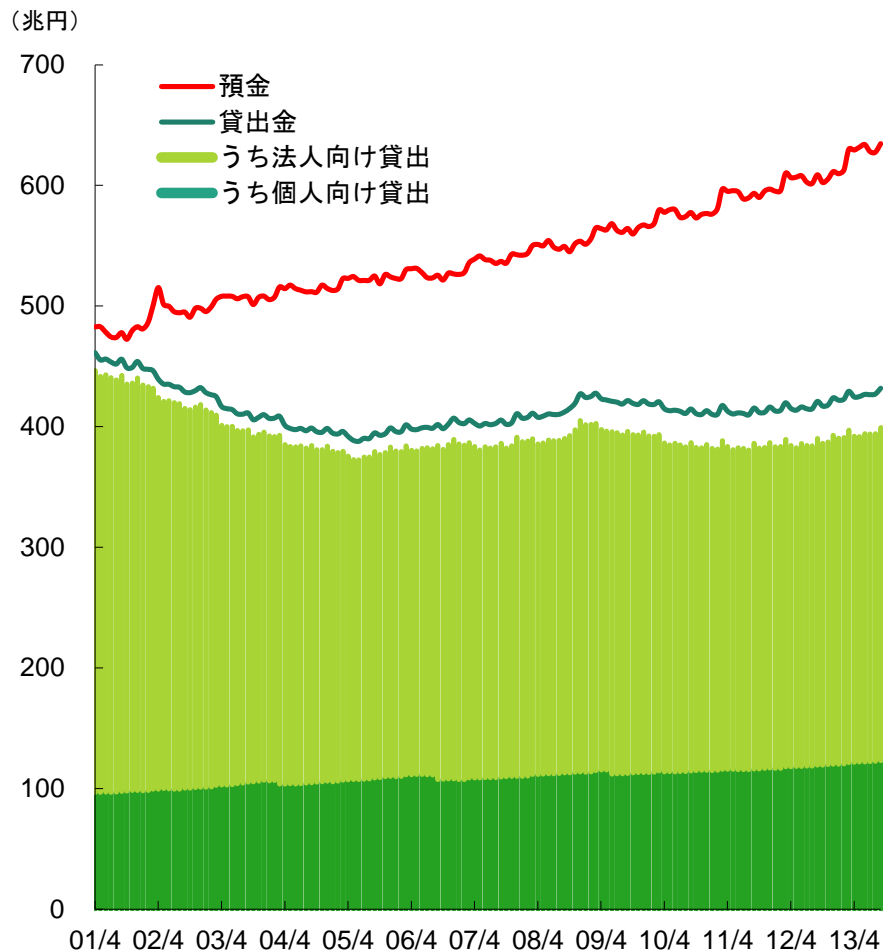


1. 経済・金融環境 (2) 日本再興戦略(2013年6月公表)の成果目標

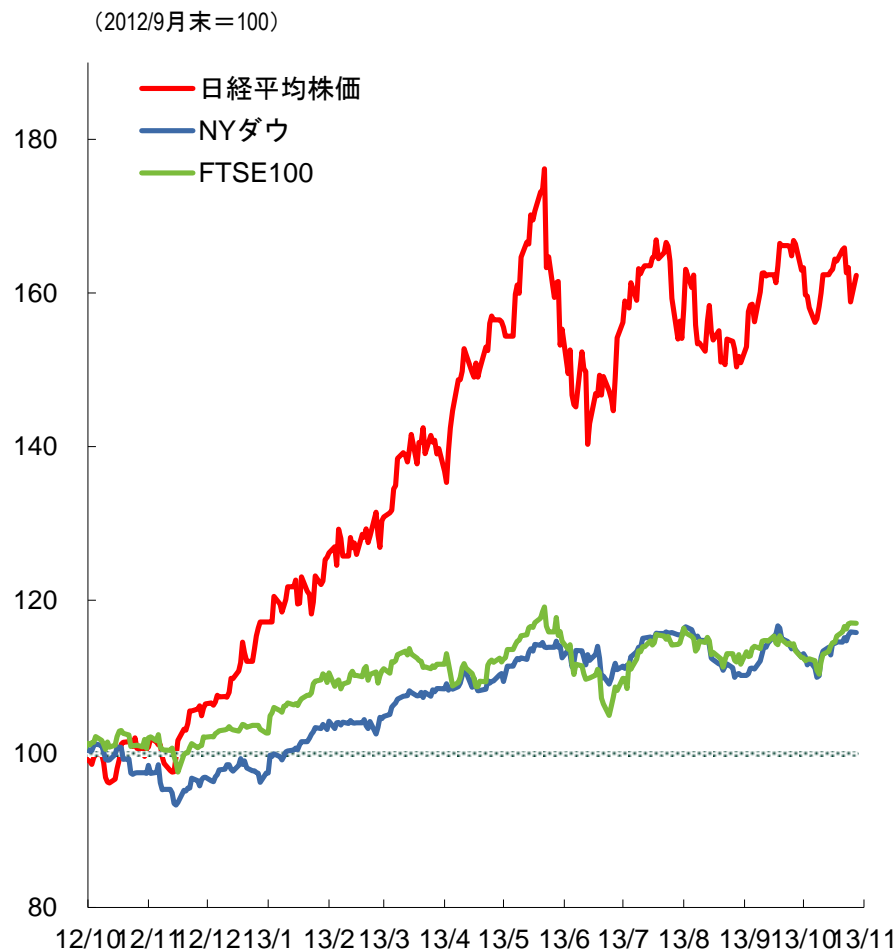
	成果目標	数値目標	現状	期限	当社の取組み
民間の力を最大限に活用する					
民間投資の拡大と事業再編促進	国内設備投資水準	70兆円	63兆円	今後3年間	・日銀基金の活用 ・戦略提案機能の強化
新事業の創出	開業率・廃業率	10%程度	5%	-	
	ビジネス環境ランキング	先進国3位以内	15位	2020年	
健康長寿産業	生活支援関連産業	10兆円	4兆円	2020年	・介護施設提携ローン ・ヘルスケアREIT ・再生医療ファンド
	医療関連産業(医薬品等)	16兆円	12兆円		
農林水産業	市場規模(6次産業)	10兆円	1兆円	2020年	・農業分野向けファンド
	農林水産物・食品輸出額	1兆円	4,500億円		
	農業・農村の所得	倍増	-	今後10年間	
エネルギー産業	内外のエネルギー関連市場	26兆円(国内10兆円)	8兆円	2020年	・太陽光発電事業向けプロジェクトファイナンス
社会資本整備	PFI等の事業規模	12兆円	4.1兆円	今後10年間	・PFI
ITイノベーション	公共データの公開内容	データセット1万以上	-	2015年度中	
全員参加・世界で勝てる人材を育てる					
「女性の力」の活用	女性就業率	73%	68%	2020年	・ダイバーシティの推進
失業なき労働移動の実現	失業者数	2割減	-	今後5年間	
国立大学改革等	世界大学ランキング	トップ100に10校以上	-	今後10年間	
新たなフロンティアを作り出す					
「技術で勝ち続ける国」の創出	イノベーション・ランキング	1位	5位	今後5年間	・トレードファイナンス ・プロジェクトファイナンス
経済連携の推進	貿易のFTA比率	70%	19%	2018年まで	
	輸出額(中堅・中小企業)	2倍(2010年比)	-	2020年	
インフラ市場の獲得	インフラシステム受注	30兆円	10兆円	2020年	
クールジャパンの推進等	放送コンテンツ関連海外売上高	3倍	63億円	2018年まで	
	外国企業の対内直接投資残高	35兆円	17.8兆円	2020年	
	訪日外国人旅行者	3,000万人超	-	2030年	
その他					
中小企業・小規模事業者	海外展開社数	新たに1万社	-	今後5年間	・グループ一体での海外進出支援
	黒字企業数	140万社	70万社	2020年	
インフラマネジメント	次世代インフラ整備	16兆円	2兆円	2020年	

1. 経済・金融環境 (3) 国内預貸金、株価推移

国内銀行預貸金残高*1



株価推移*2



2. 国際的な金融規制

バーゼルⅢ

自己資本比率規制

流動性規制

レバレッジ規制

その他健全性規制

システム上重要な金融機関(SIFIs)
に対する規制・監督

大口信用供与規制

開示強化

報酬慣行への規制

金融市場・制度改革

店頭デリバティブ規制

シャドー・バンキングに対する
規制・監督

商業銀行業務と
自己勘定トレーディングの分離

マクロ健全性リスクへの対応

3. 2013年度経営方針

- 日本経済再生への積極的な貢献によりSMFGの成長を実現
 - 次の飛躍に向けた新たなビジネスモデルの創造・イノベーションの実現にチャレンジ
-
- 前向きな資金供給、「貯蓄から投資」への取組み、アジアを含む新興国の成長捕捉を目指す
 - 中期経営計画の最終年度として、質に拘り、プロアクティブにビジネスチャンスを獲得するとともに、持続的成長の実現に向け、顧客基盤の拡充や成長のための中長期施策を着実に推進

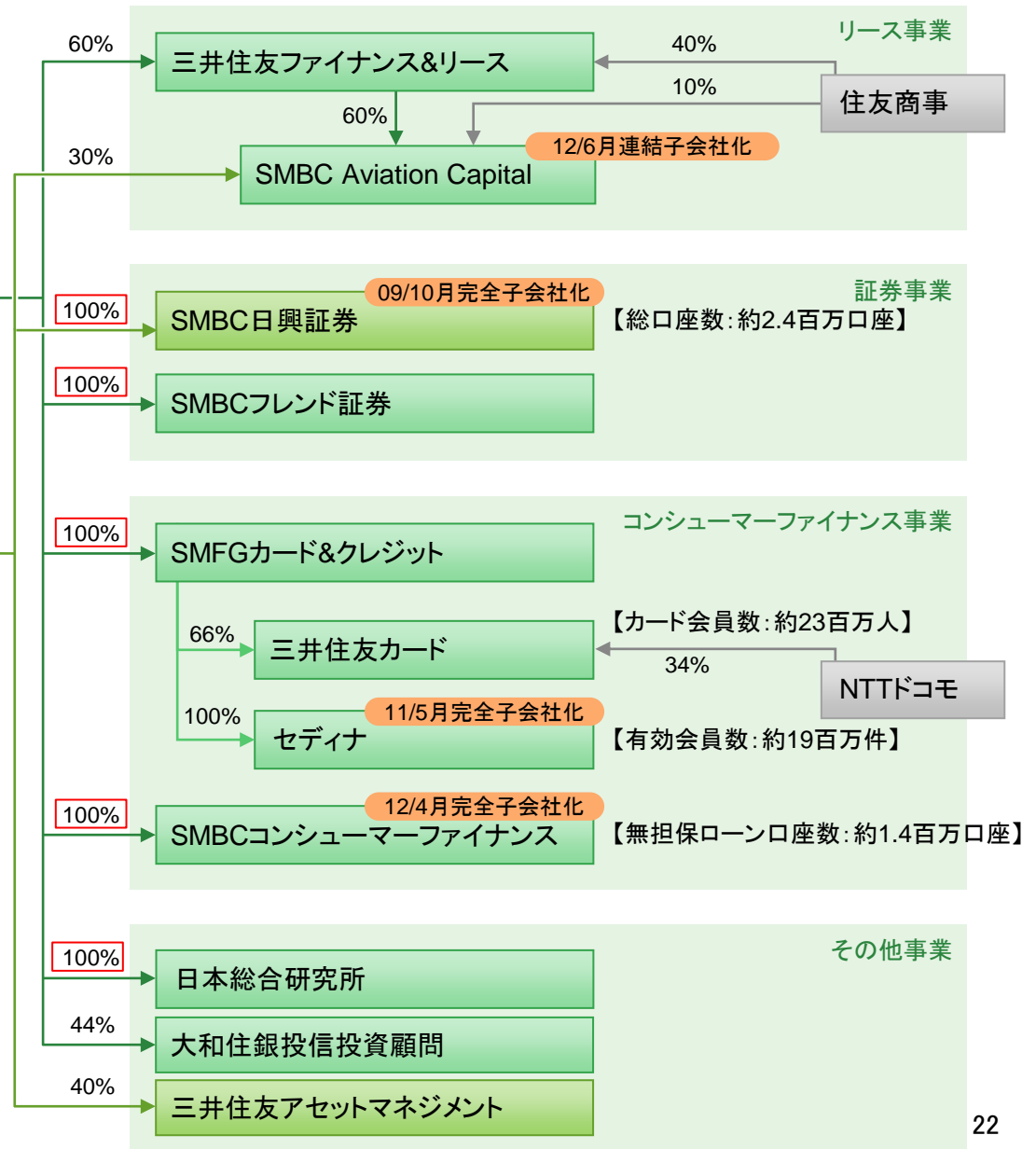
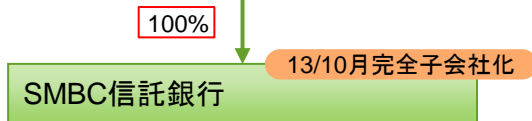
4. グループ経営 (1) 当社グループ概要*



三井住友フィナンシャルグループ	
連結総資産	149兆円
連結普通株式等Tier1比率	10.35%



三井住友銀行	
総資産	126兆円
預金	81兆円
貸出金	61兆円
個人口座数	約28百万口座
法人貸出先数	約10万社



* 出資比率は13/10月末現在、
その他の計数は13/9月末現在

4. グループ経営 (2) 三井住友ファイナンス&リース、三井住友カード、セディナ

三井住友ファイナンス&リース

- 国内リース・ファイナンス成約高は約4,800億円と業界トップを維持
- 媒介も通じ、SMBCとの協働を推進、協働件数は前年同期比+14%増加
- 環境・エネルギー、医療・介護分野に注力、太陽光発電関連リースの成約高は約120億円と、前年同期比、倍増

<太陽光発電関連リース>



三井住友カード

- 米国スクエア社と戦略的業務提携、スマートフォン及びタブレット端末を活用した、中小企業におけるクレジットカード決済サービスを開始

<Squareリーダーを使用した決済シーン>



セディナ

- アジア新興国においてオートローン事業に着手
 - ベトナム・エグジムバンクと提携

4. グループ経営 (3) SMBCコンシューマーファイナンス

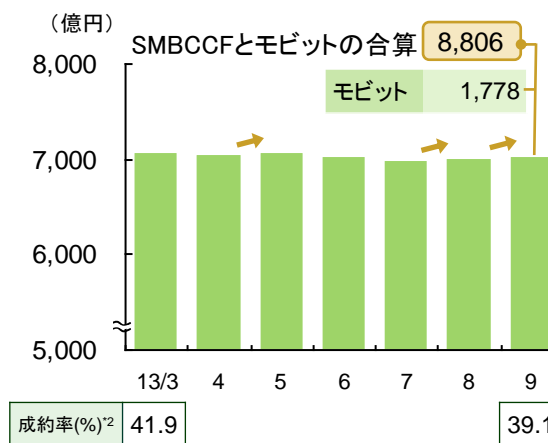
業績(連結)

(億円)	12年度 中間期	12年度	13年度 中間期	前年 同期比
営業収益	934	1,870	955	+21
経常利益	319	518	325	+6
当期純利益	305	481	306	+1
営業貸付金残高	7,464	7,428	7,443	
保証残高	6,216	6,596	7,022	
うち地方銀行等向け	2,135	2,327	2,526	

保証事業提携先数 189社 (13/10月)

金融事業*1

営業貸付金残高(単体)



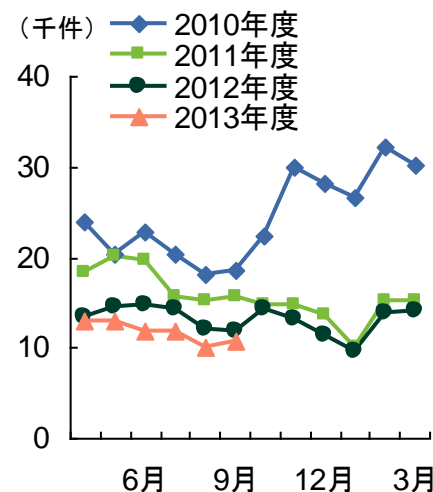
- 新型共同ACM (ローン契約機) を設置(13/5月~)



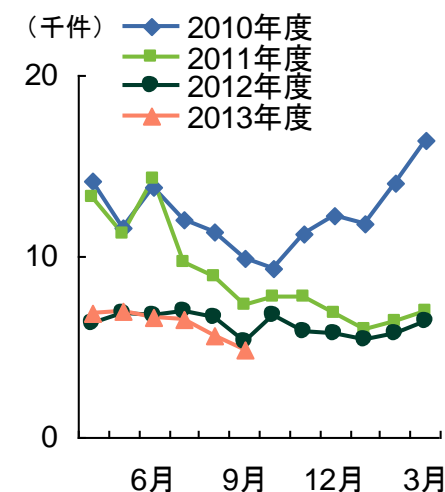
海外事業

(億円)	12/9月末	13/3月末	13/9月末	13/3月末比
営業貸付金残高 ³	270	354	415	+61
うち香港	198	244	271	+27
タイ	44	63	78	+15
深セン	23	40	49	+9
瀋陽	3	6	15	+9

取引履歴開示請求件数

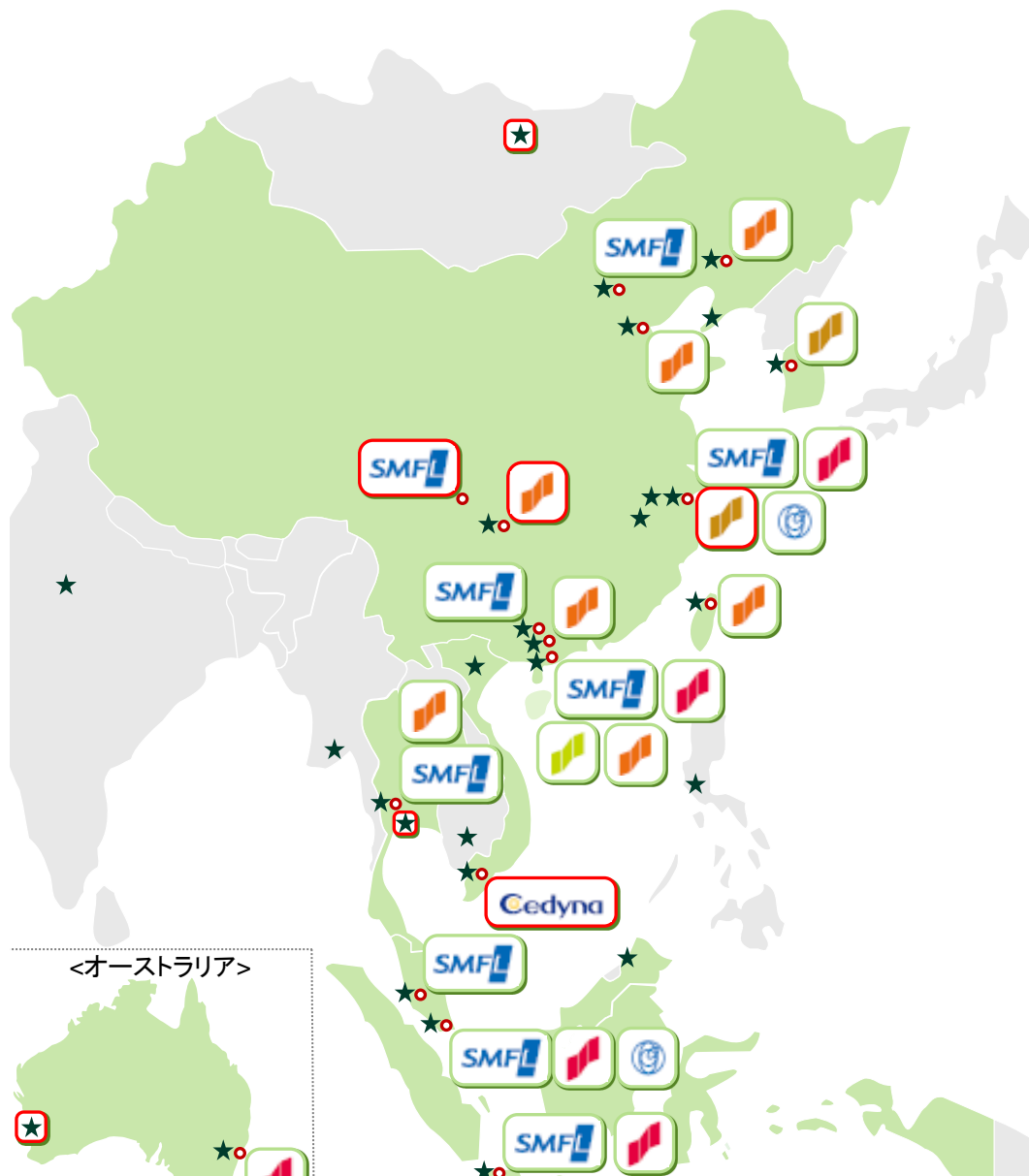


利息返還請求件数



*1 SMBCコンシューマーファイナンス単体
 *2 無担保ローンの新規申込における成約率。半期ベース
 *3 現地通貨を円換算

4. グループ経営 (4) 当社グループのアジア展開



★: SMBCの拠点
 ○: SMBC以外のグループ会社の拠点(2013年度に営業を開始した拠点を赤枠で表示)

三井住友銀行	銀行業	(アジア・オセアニア) 14ヶ国・地域、35拠点*1
三井住友ファイナンス&リース	リース業	<ul style="list-style-type: none"> 北京 上海 成都 広州 香港 バンコック クアラルンプール シンガポール ジャカルタ
SMBC日興証券	証券業	<ul style="list-style-type: none"> 香港 シドニー シンガポール ジャカルタ
SMBC日興証券	M&Aアドバイザー 関連	<ul style="list-style-type: none"> 上海 香港 シンガポール ジャカルタ
SMBCフレンド証券	市場調査	<ul style="list-style-type: none"> 香港
三井住友カード	プリペイドカード事業	<ul style="list-style-type: none"> ソウル*2
三井住友カード	コンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> 上海
Cedyna	オートローン事業	<ul style="list-style-type: none"> ホーチミン*3
SMBCコンシューマファイナンス	消費者金融	<ul style="list-style-type: none"> 重慶 天津 瀋陽 深圳 香港 バンコック
SMBCコンシューマファイナンス	債権回収	<ul style="list-style-type: none"> 台北
日本総研	コンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> 上海
日本総研	システム開発・保守	<ul style="list-style-type: none"> 上海 シンガポール

<オーストラリア>

*1 2013年10月30日現在。SMBCの海外拠点には、銀行業務を行う主要な現地法人及びその拠点を含む(但し、閉鎖予定の拠点は除く)
 *2 ハナSKカード、アジアパスと提携し、日本からの韓国渡航者向けプリペイドカードを発行(2012年11月～)
 *3 ベトナムエグジムバンクと業務提携、オートローン事業の取扱拡大(2013年5月～)

III. SMBCを中心とする事業戦略

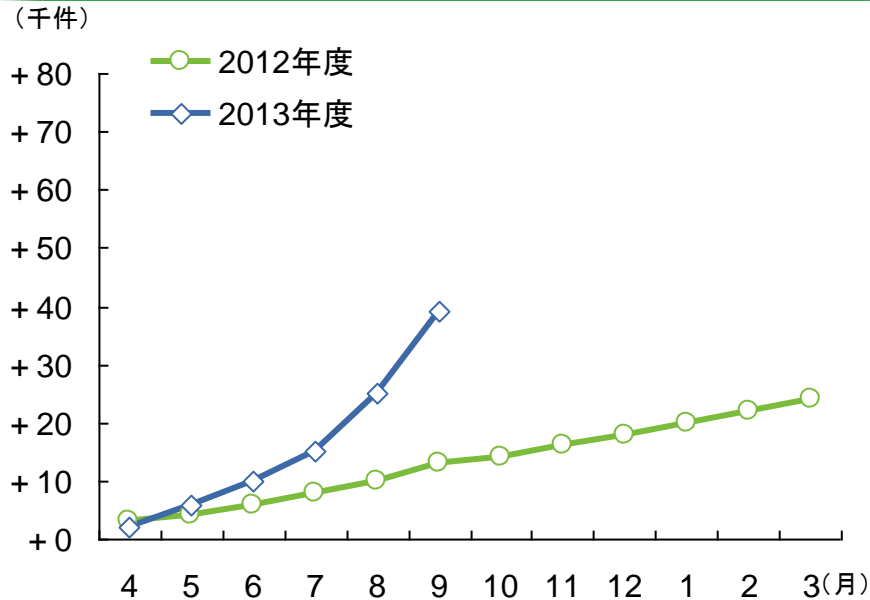
1. 2013年度における取組み

	トレンド	現状	2013年度の取組み
個人	<ul style="list-style-type: none"> 貯蓄から投資へ 大相続時代の到来 IT・ネット社会 	<ul style="list-style-type: none"> 邦銀随一の個人向けコンサルティングビジネスモデル SMBC日興証券買収による強固なりテール業務基盤 	<ul style="list-style-type: none"> 銀証一体化ビジネスモデル 相続・承継ビジネスの強化
法人	<ul style="list-style-type: none"> デフレ脱却、資金需要回復期待 大企業のグローバル展開加速 中堅・中小企業の海外進出 事業承継ニーズ 	<ul style="list-style-type: none"> 経営課題に対する提案型ビジネス 中堅・中小企業の事業支援 質の高いポートフォリオ 	<ul style="list-style-type: none"> 前向きな資金供給 グローバル展開、事業再編等への対応力強化 成長分野への取組み
海外	<ul style="list-style-type: none"> アジア・新興国の高い成長率、インフラ整備ニーズ 米国経済の復活、欧州債務危機の底割れ回避 邦銀のプレゼンス拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 海外業務の飛躍的拡大 海外収益比率 09年度:20% → 12年度:30% 	<ul style="list-style-type: none"> Multi-Franchise戦略 既存ビジネスの持続的拡大

2. 個人ビジネス (1) 顧客基盤の拡充

投資商品保有先数の増強

投資商品保有先軒数の期初来増減(SMBC)



- グループ全体でのNISA口座獲得数(13/9末): 45万件(※)

(※) SMBC: 12万件、SMBC日興証券: 22万件、SMBCフレンド証券: 7万件、
みなと銀行: 2万件、関西アーバン銀行: 2万件

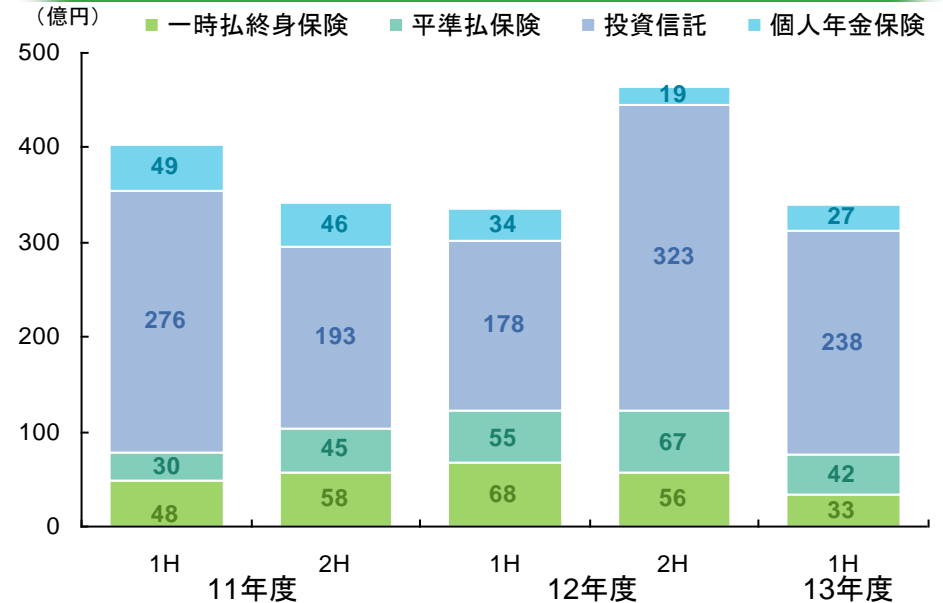


資産運用に関するコンサルティングに対し、お客さまから高い評価をいただきました。
「貯蓄から投資へ」といわれる時代、これまで以上に価値あるサービスを
ご提供できるよう、さらに努力を重ねてまいります。

三井住友銀行

コンサルティングの質の向上

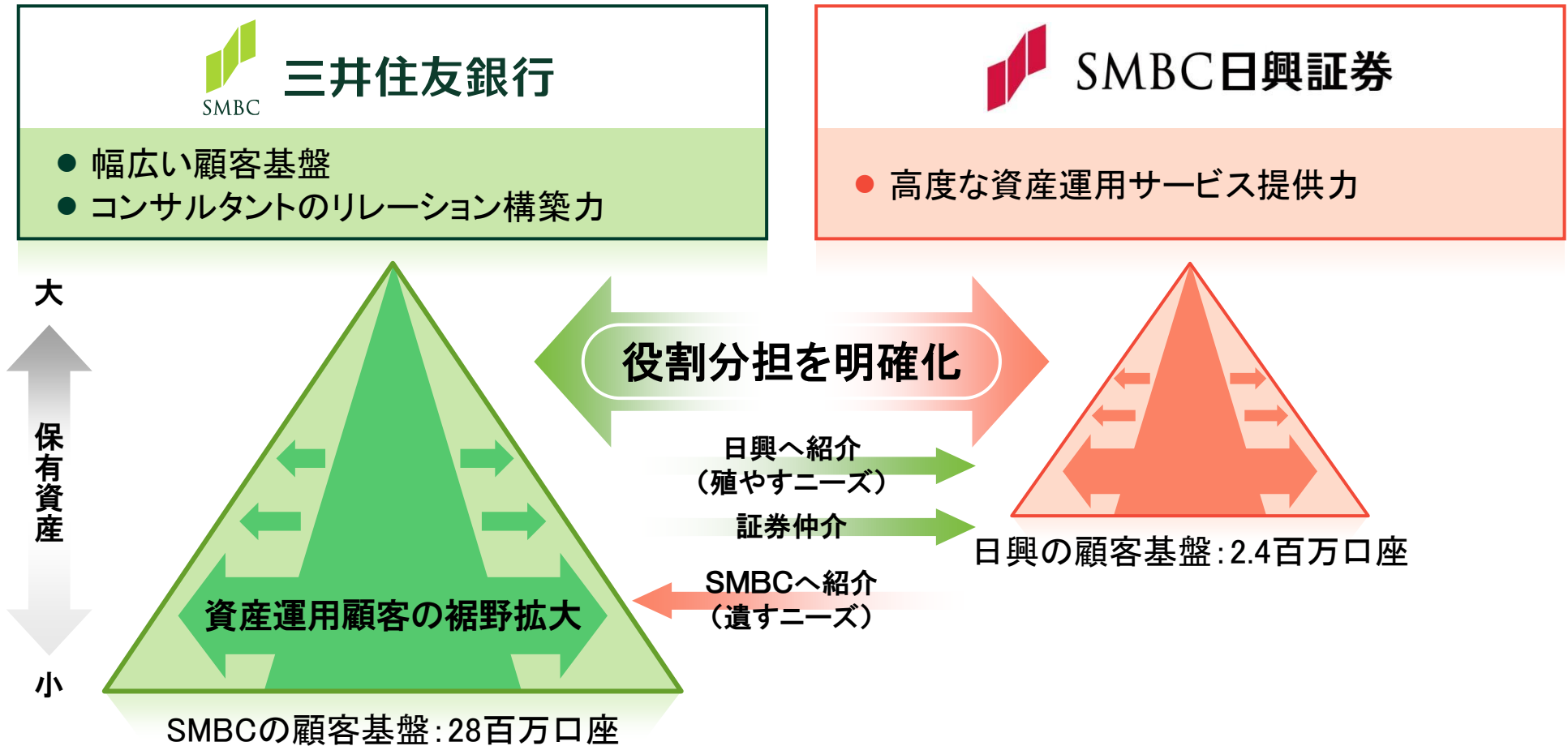
個人向け金融コンサルティング関連収益(SMBC)



- **SMBC**: J.D. パワー アジア・パシフィックによる日本投資サービス顧客満足度調査で、2年連続でお客さま満足度No.1受賞
SMBCダイレクトで「パスワードカード」導入
- **SMBC日興証券**: 「Best Contact Center of The Year 2013^{*1}」で優秀賞を受賞、初の4年連続受賞
「COPC® CSP規格/Release5.1版^{*2}」を世界初の満点で認証取得、「COPC® CSP規格^{*2}」認証を6年連続で取得
- **SMBCコンシューマーファイナンス**: 国内ノンバンク業界で初めて「COPC® CSP規格^{*2}」認証取得

*1 公益社団法人企業情報化協会が主催する優秀コンタクトセンター表彰制度
*2 コンタクトセンター業務の国際的な品質保証規格。Release5.1版は最新規格

2. 個人ビジネス (2) 銀証リテール一体化ビジネスモデル




銀証リテール一体化モデルの試行

	5月～		10月～
SMBC	15拠点	倍増	31拠点
SMBC日興	10拠点		22拠点

2. 個人ビジネス (3) 富裕層ビジネス、相続・承継ビジネスの強化

- お客様のニーズに応じたソリューション



三井住友銀行

- 主宰企業のM&A、資本政策ニーズへのソリューション
- 事業承継ソリューション




SMBC日興証券

- 自社株に特化したソリューション提案

SMBC日興証券
SMBCバークレイズ部

- バークレイズの持つインベストメント・ソリューション



13/10月ソエテジェネラル信託銀行を完全子会社化、社名変更

SMBC信託銀行

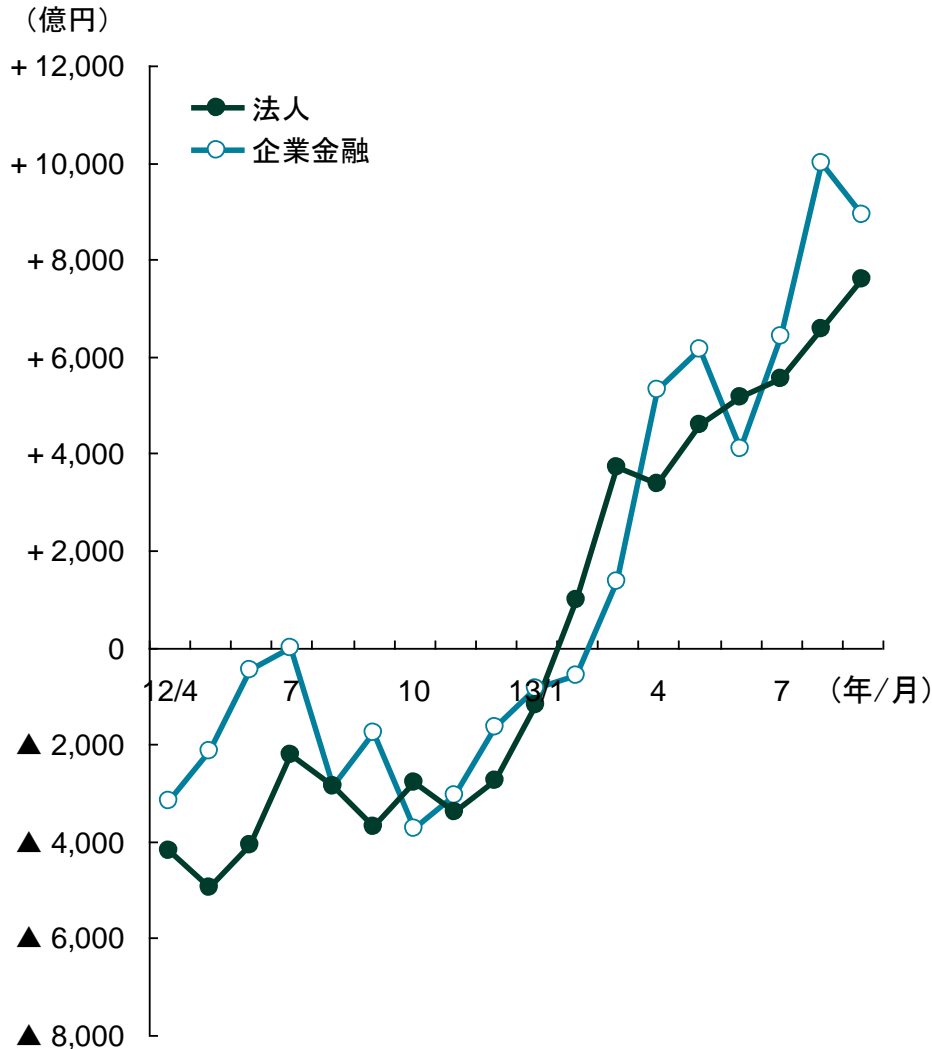
- 信託機能を活用した資産運用商品

- 法個協働アプローチの強化
 - 遺言信託、遺産整理等の推進
- 資産承継アドバイザーをフロントに配置
 - 相続ビジネスにおける専門分野のフロントへのサポート、ノウハウの共有



3. 法人ビジネス (1) 前向きな資金供給

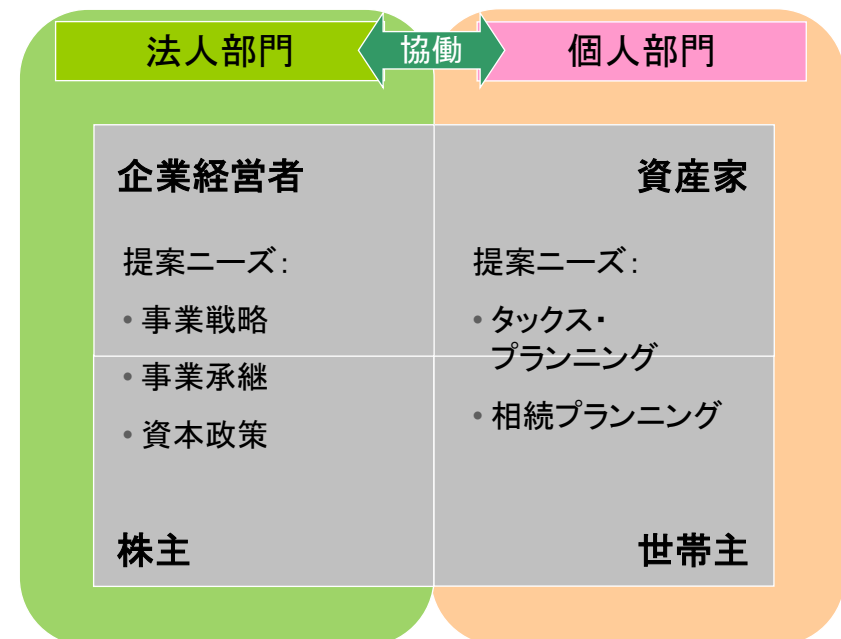
貸出金平残の前年同月比(法人及び企業金融)



貸出金増加に向けた取組み

- 日銀の貸出支援基金を活用したファンドの増額
- お客さまの戦略立案段階からコーポレート・アドバイザリー本部がアプローチ、M&Aや事業再編ニーズを捕捉
- 海外進出アドバイザリー
- 法個一体となった事業オーナーや地権者へのアプローチ

法個一体運営



3. 法人ビジネス (2) 成長分野への取組み

国内の成長産業支援に向けた取組み

- 太陽光発電事業向けプロジェクトファイナンス
 - 住友商事(株)や日揮(株)の大型発電事業
 - JAグループの全国の農業施設等での地域分散型発電事業
- ヘルスケア
 - 大和ハウス工業(株)との介護施設提携ローン
 - ヘルスケアREIT立ち上げ準備
 - そーせいグループ(株)傘下の再生医療ファンドに出資
- 農業
 - つくばテクノロジーシード(株)運営の農業分野向けファンドに出資
- PFI
 - 東京大学(本郷)クリニカルリサーチセンター施設整備事業
- 評価型融資・私募債
 - 環境、食・農、サステイナビリティ等进行评估

成長産業クラスター室

再生可能エネルギー	太陽光、風力等
水	水道事業、再生水、海水淡水化等
環境インフラ	スマートシティ、省エネ設備等
資源	石炭、天然ガス等
ヘルスケア	医療、介護等
農業	海外展開等

例 新興国マーケットへのアプローチ

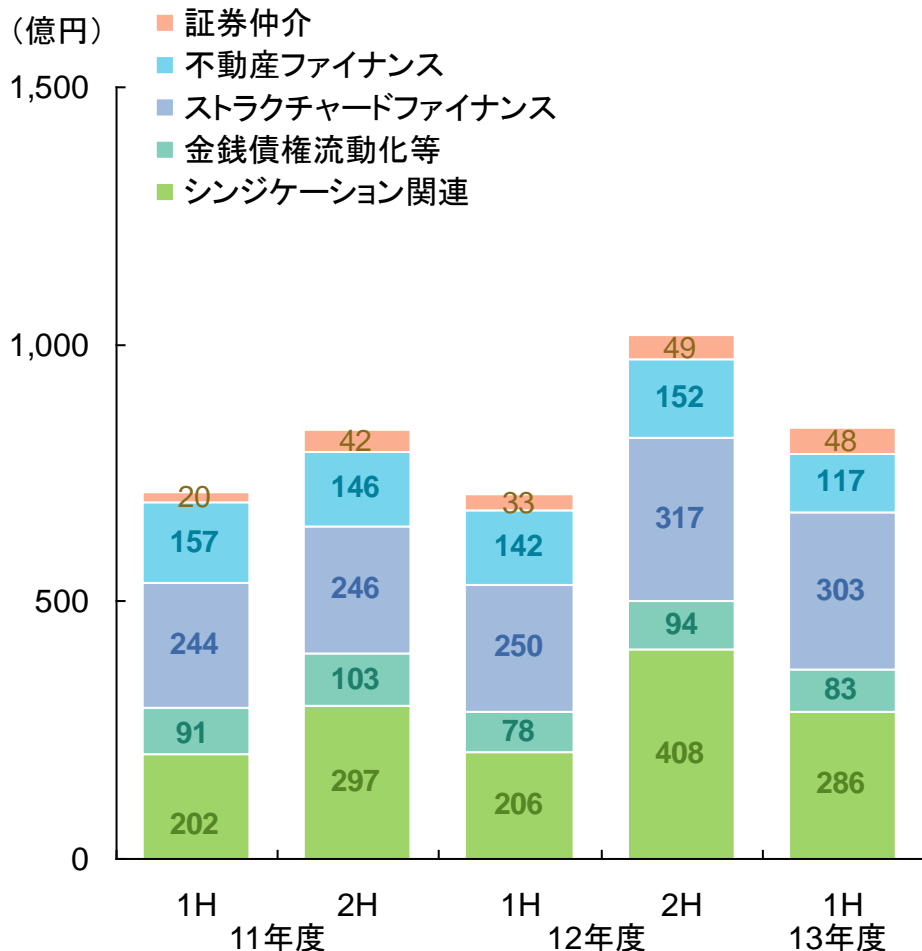
- 技術力のある日本企業、地方自治体等を
コンソーシアム化し、アジア・新興国の成長をサポート
- ベトナム: 水道事業、都市開発、電源開発
 - タイ: 工業団地高度化
 - モンゴル: 送配電網の改修・新設

FT紙とIFC主催の「Sustainable Finance Awards 2013」にて、
環境ビジネス推進やダイバーシティ促進等が評価され、
“**Sustainable Bank of the Year (豪亜地区)**”を受賞



3. 法人ビジネス (3) グローバル展開、事業再編等への対応力強化

投資銀行ビジネス関連収益(SMBC)

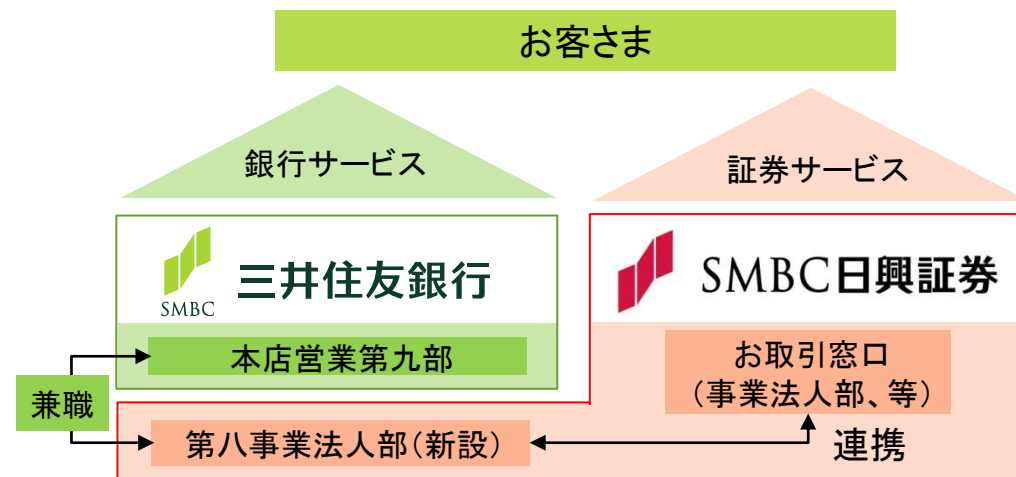


お客さまのグローバル展開への対応

- グローバル・サプライチェーン・ファイナンス室
 - グローバル24拠点、約110名の陣容
 - お客さまの海外生産拠点における売掛債権流動化等のニーズに対応
- コーポレート・アドバイザリー本部
 - 海外駐在を増員、お客さまとのディスカッションを深化

銀証連携から融合へ

- SMBC日興証券は当社グループ入り後初めて事業会社のグローバルオフィリングの主幹事を獲得
- 銀証兼職組織の設置(13年11月)、シンジケートローンと社債の同時提案等、ワンストップ対応が可能に



(参考) SMBC日興証券

業績(連結)

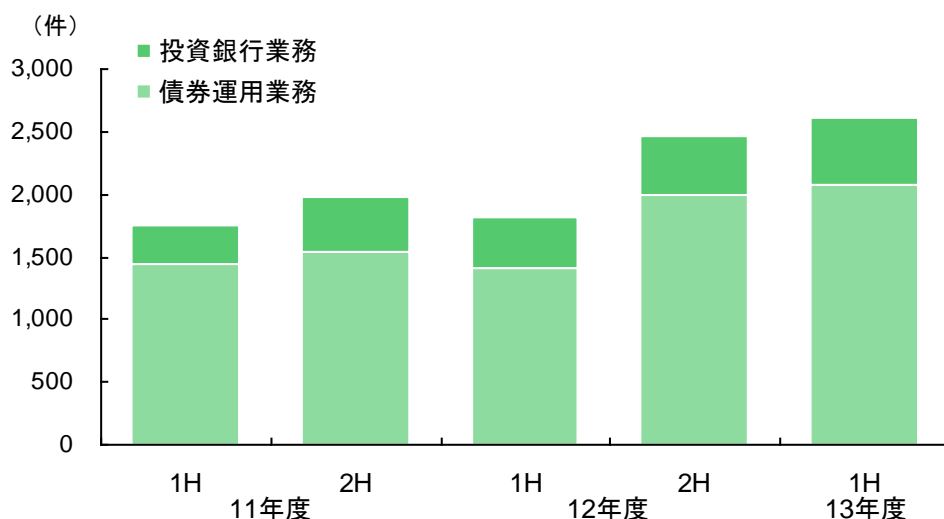
(億円)	12年度 中間期	12年度	13年度 中間期	前年 同期比
純営業収益	1,085	2,747	1,806	+721
販売費・ 一般管理費	▲918	▲2,002	▲1,161	▲243
経常利益	173	757	653	+480
当期純利益	66	457	412	+346

リーグテーブル(13年4月-13年9月)

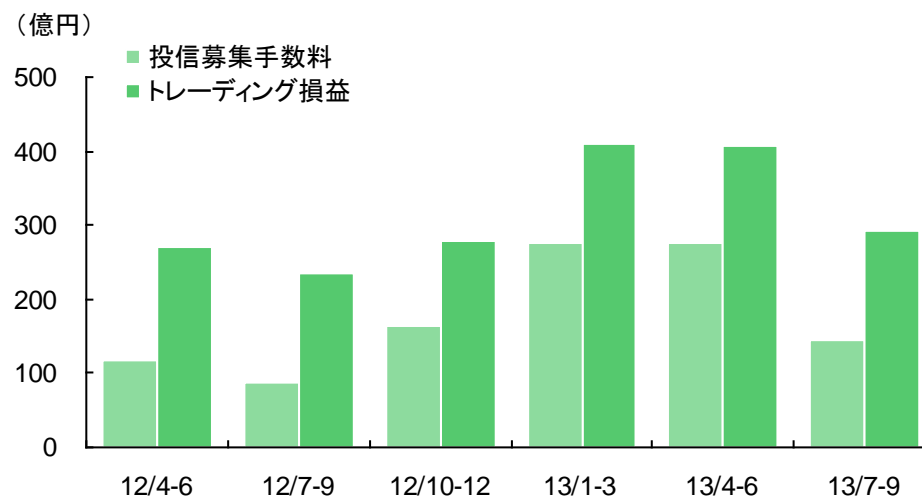
	順位	シェア
株式関連 (ブックランナー、引受金額) ^{*1}	3位	12.8%
円債総合 (主幹事、引受金額) ^{*2}	4位(※)	15.6%
ファイナンシャル・アドバイザー (M&A、取引金額) ^{*3}	6位	16.0%
ファイナンシャル・アドバイザー (M&A、案件数) ^{*3}	3位	2.6%

(※)サムライ債の引受金額シェア1位を獲得

銀証連携



投信・外債等の販売関連収益



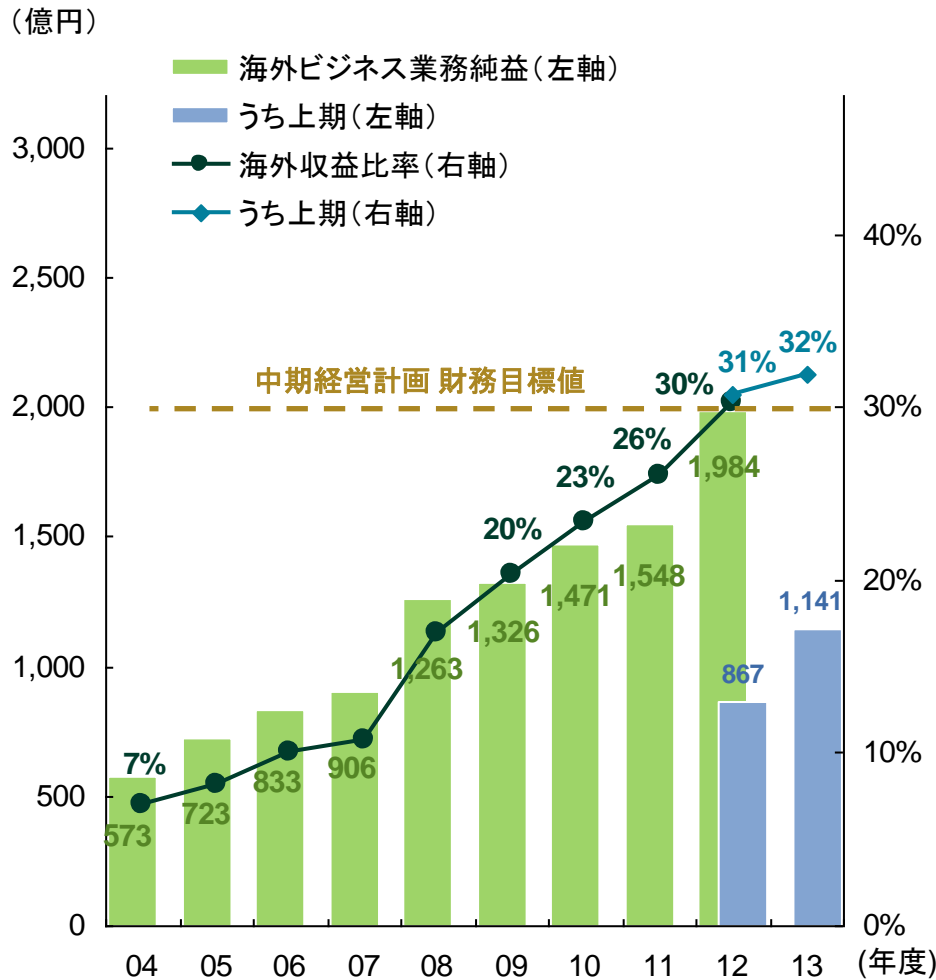
*1 出所:トムソンロイターの情報を基にSMBC日興証券が作成(日本企業関連、グループ合算ベース)

*2 出所:SMBC日興証券(事業債、財投機関債・地方債[主幹事方式]、サムライ債)

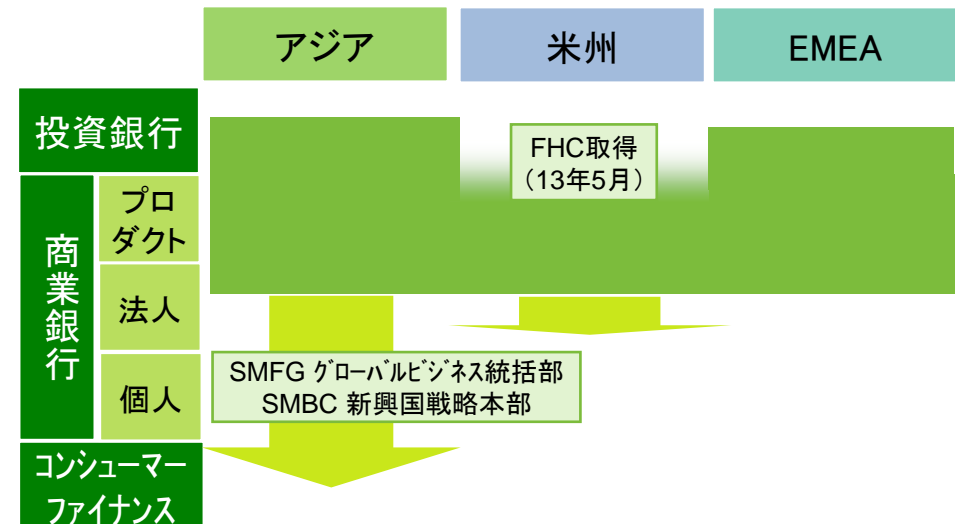
*3 出所:トムソンロイター(日本企業関連公表案件(不動産案件除外))

4. 海外ビジネス (1) 概要

海外ビジネス業務純益、海外収益比率推移*



当社グループの海外ビジネス(イメージ)



13年4月以降の取組み

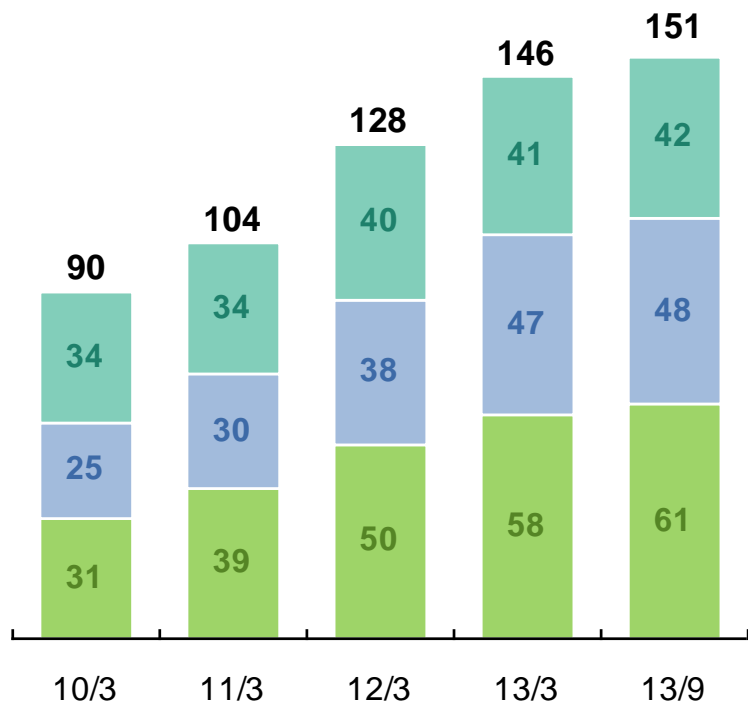
営業拠点開設	パース出張所(オーストラリア)
	サンチャゴ出張所(チリ)
	チョンブリ出張所(タイ)
	ウランバートル出張所(モンゴル)
組織新設	新興国戦略本部(13/4月)
	グローバル決済業務部、グローバル・サプライチェーン・ファイナンス室(13/4月)
資本・業務提携等	バンク・タブンガン・ペンシウナン・ナショナル(BTPN、インドネシア)<出資等>
	アブサ・バンク(南アフリカ)<協働範囲拡大等>

4. 海外ビジネス (2)-1 既存ビジネスの持続的拡大(海外貸出金)

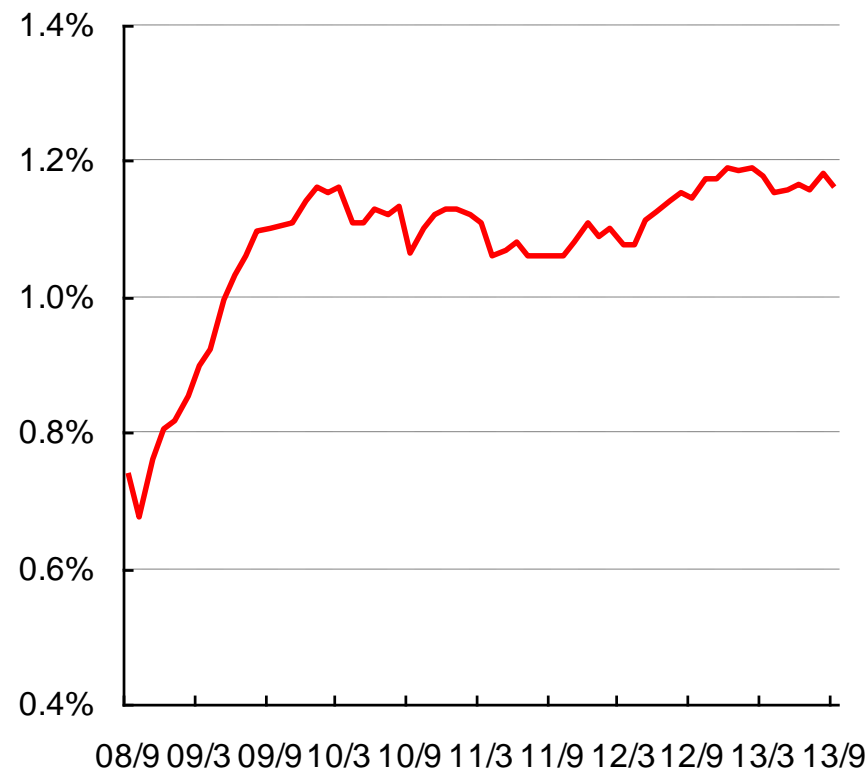
海外貸出金残高*1, 2

(10億米ドル)

- EMEA
- 米州
- アジア



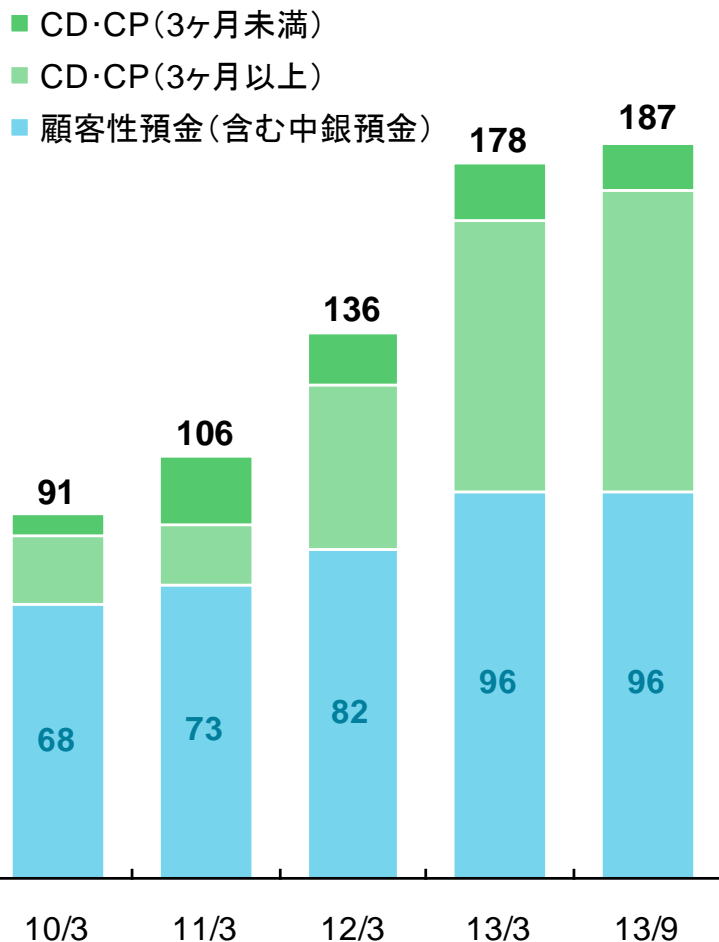
海外貸出金スプレッド*1, 3



4. 海外ビジネス (2)-2 既存ビジネスの持続的拡大(外貨調達)

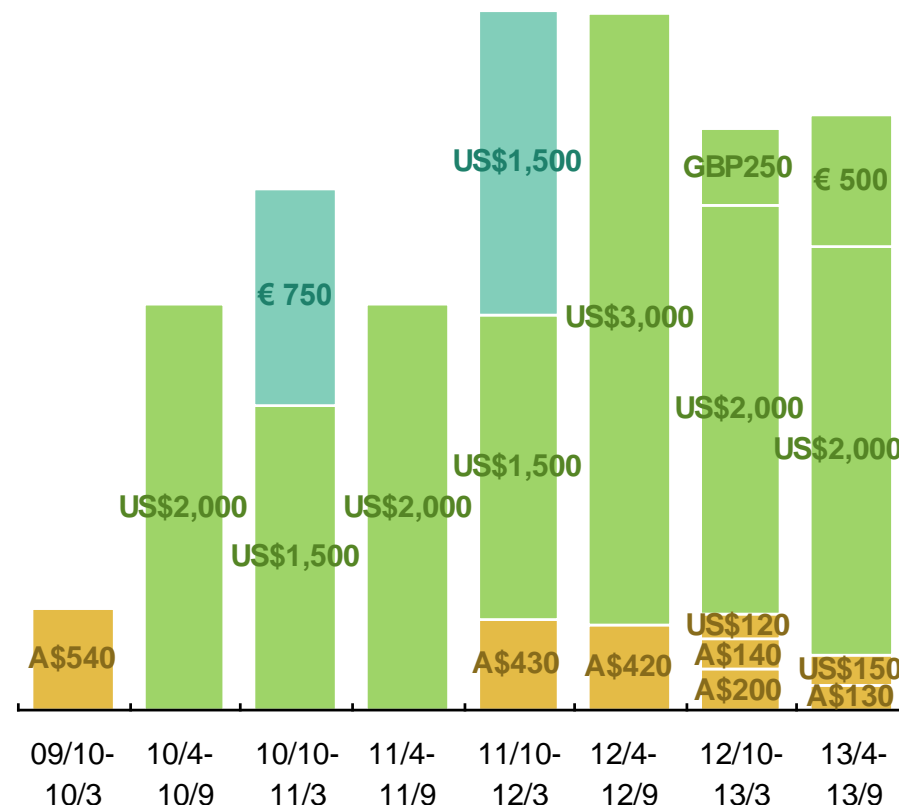
海外預金等残高*1, 2

(10億米ドル)



外貨建債券発行額(百万通貨単位)

- 海外投資家向け劣後債
- 海外投資家向けシニア債
- 個人向けシニア債

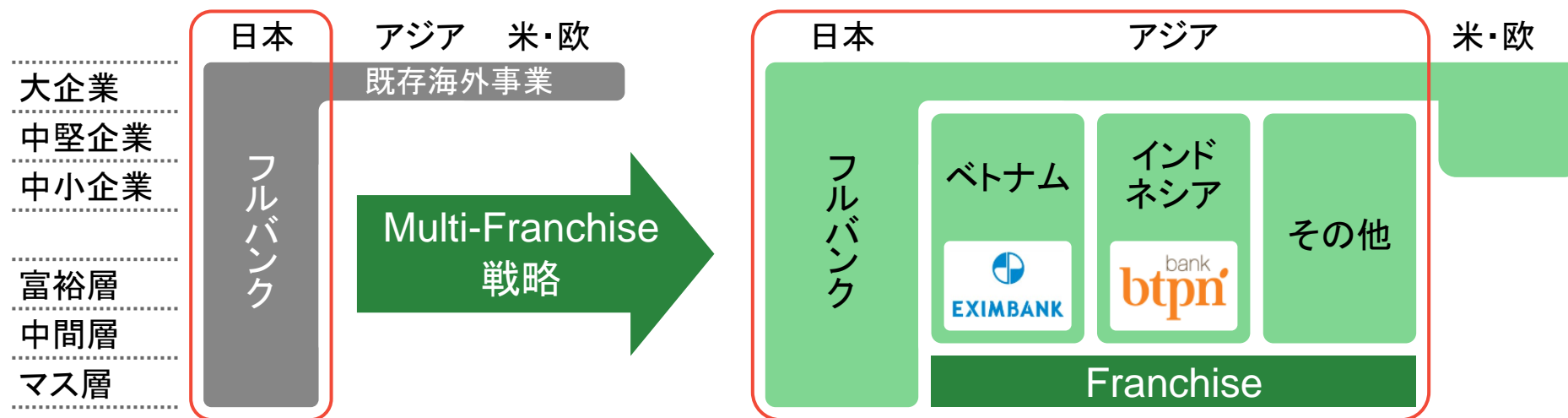


4. 海外ビジネス (3) Multi Franchise戦略

- アジア新興国において、フルラインの商業銀行業務を展開
- 中長期的に第2、第3の三井住友銀行を作り出す

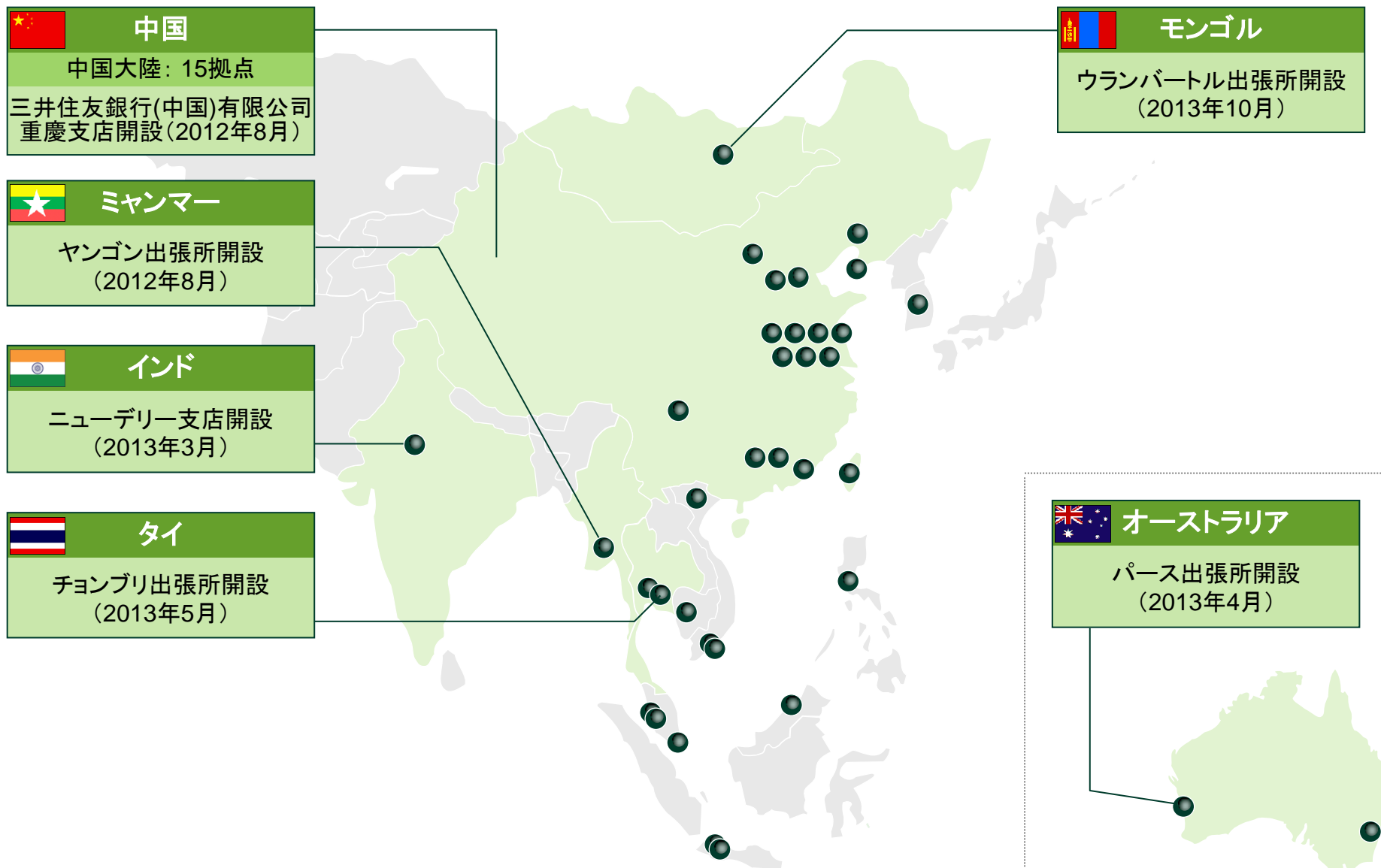
現在

将来像



中長期の視点に立ったビジネス
アジアビジネスに“Commit”

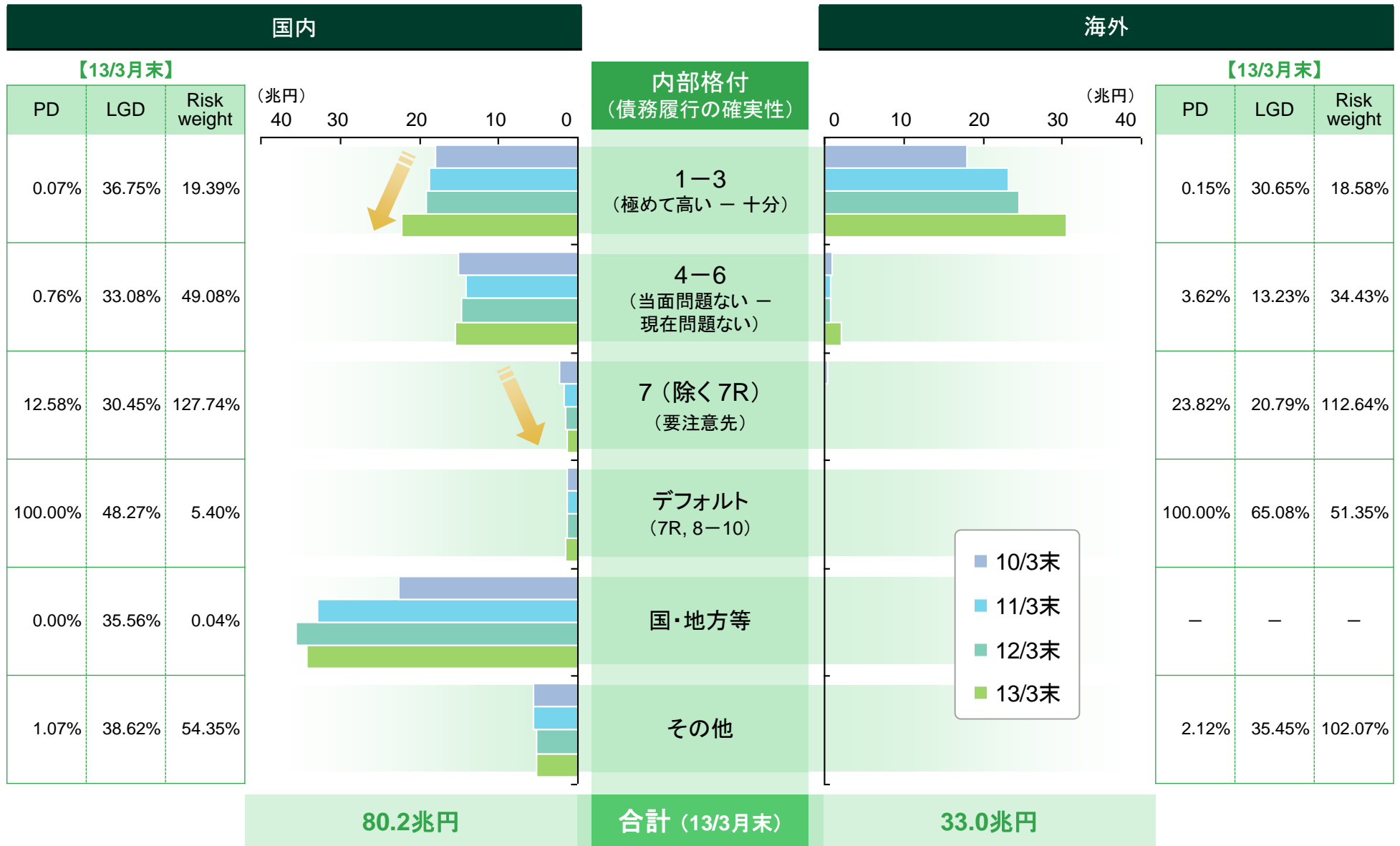
4. 海外ビジネス (4) SMBCのアジア展開*



* 2012年度以降に開設した拠点等を枠内に記載

Appendix

■ 事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー



80.2兆円

合計 (13/3月末)

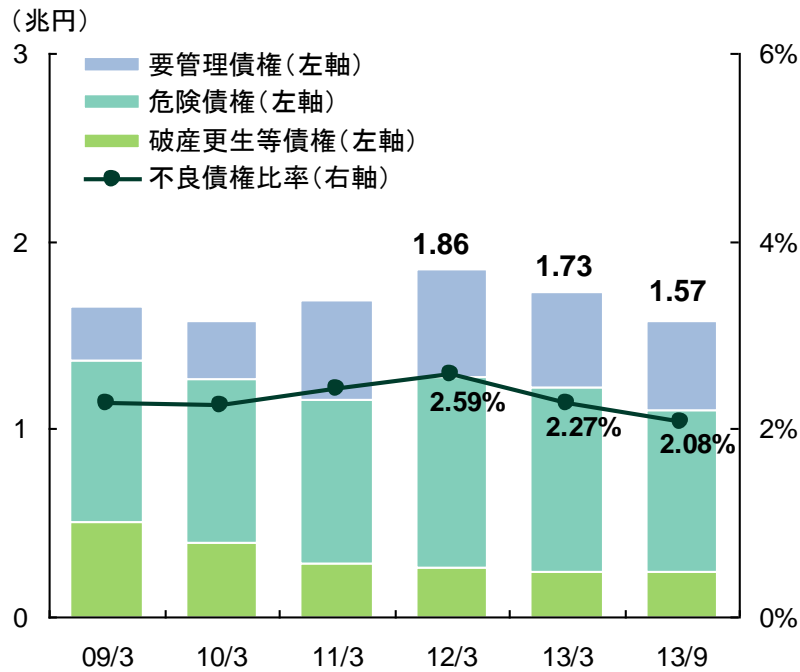
33.0兆円

(SMFG連結)

不良債権残高

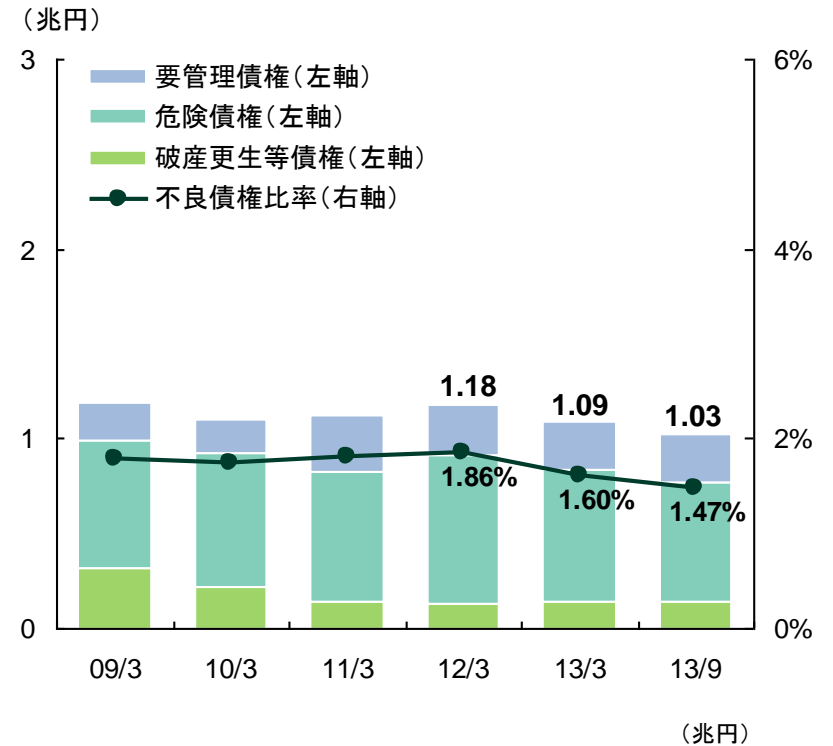
SMFG連結

	13/3月末	13/9月末
保全率	85.84%	85.15%



SMBC単体

	13/3月末	13/9月末
保全率	92.63%	90.24%



	09/3	10/3	11/3	12/3	13/3	13/9
その他 要注意先残高*	3.7	3.7	3.1	2.8	1.9	1.7
総与信末残	67	63	62	64	68	70

* 除く要管理先債権

■ 債券ポートフォリオ

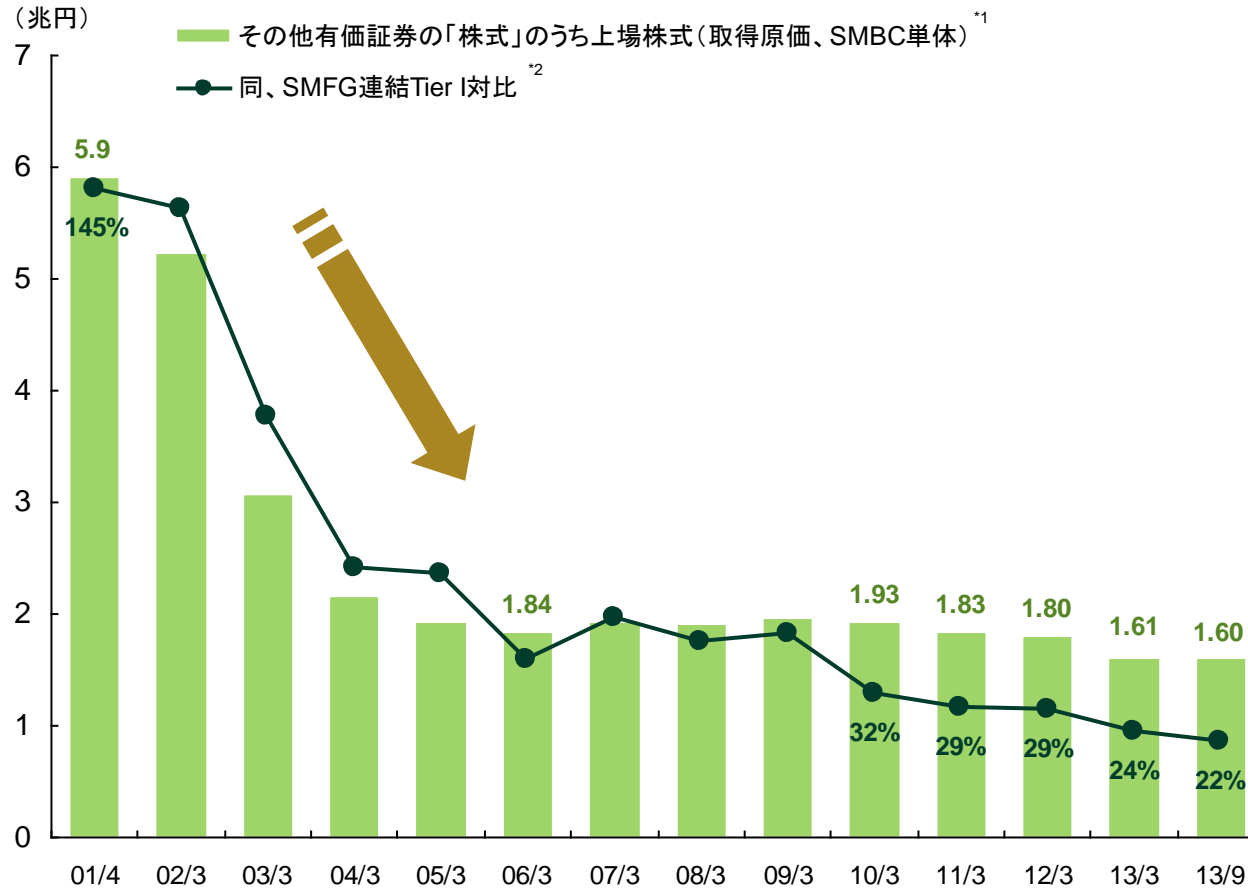
		12/9月末		13/3月末		13/9月末		13/3月末比	
		B/S計上額	評価損益	B/S計上額	評価損益	B/S計上額	評価損益	B/S計上額	評価損益
		(兆円)							
SMBC単体	円債	30.4	0.17	28.9	0.16	17.1	0.10	▲11.7	▲0.05
	うち 国債	27.5	0.12	26.2	0.11	14.7	0.06	▲11.5	▲0.05
	満期保有目的	5.3	0.06	5.5	0.06	4.9	0.04	▲0.6	▲0.02
	その他有価証券	22.2	0.06	20.7	0.06	9.9	0.02	▲10.8	▲0.03

<参考>

SMFG連結	円債	31.8	0.18	30.4	0.17	18.4	0.11	▲12.0	▲0.06
	うち 国債	28.2	0.13	27.0	0.12	15.3	0.06	▲11.7	▲0.06
	満期保有目的	5.3	0.06	5.5	0.06	4.9	0.04	▲0.6	▲0.02
	その他有価証券	23.0	0.07	21.5	0.06	10.4	0.02	▲11.1	▲0.04

政策保有株式

その他有価証券の「株式」のうち上場株式

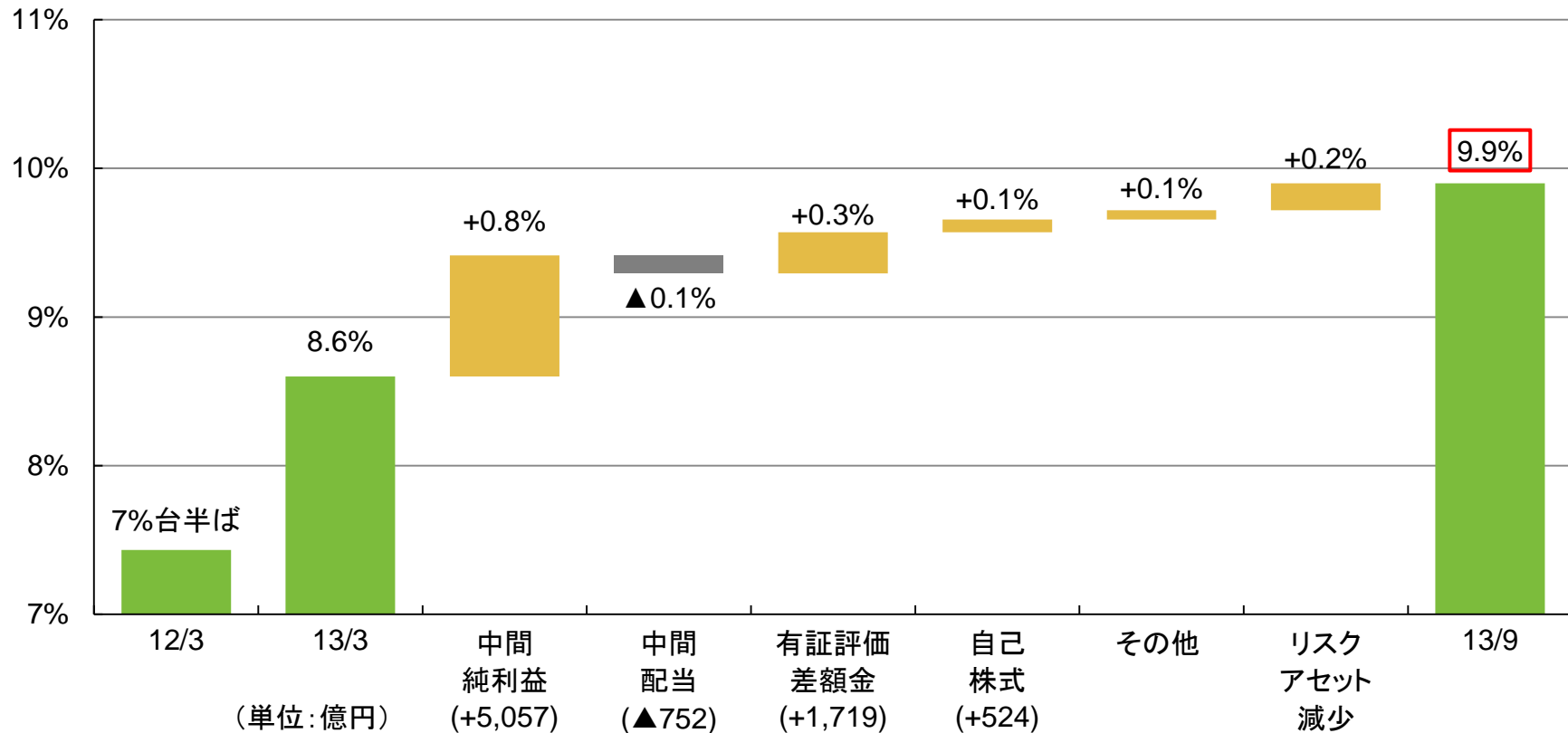


*1 非ヘッジ残高。プロミス株式交換に伴うSMFG株式増加分を除く

*2 02/3月末まではSMBC連結Tier I対比。13/3月末以降はバーゼルⅢベースのSMFG連結Tier I対比

■ 資本・リスクアセット(SMFG連結) (1)

普通株式等Tier1比率 (完全実施基準* (試算値))



■ 資本・リスクアセット(SMFG連結) (2)

自己資本比率(規制基準)

	(億円)	13/3月末	13/9月末 (速報値)
普通株式等Tier1資本		58,559	63,462
うち 普通株式に係る株主資本		55,859	60,716
うち 普通株式等Tier1資本に係る少数株主持分		2,689	2,732
Tier1資本		68,290	74,393
うち 適格旧Tier1資本調達手段		14,633	14,633
うち その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分		1,276	1,319
うち 為替換算調整勘定		▲ 974	▲ 344
うち 調整項目		▲ 5,203	▲ 4,676
Tier2資本		23,570	23,924
うち 適格旧Tier2資本調達手段		18,309	18,309
うち その他有価証券及び土地の含み益の45%		5,066	6,178
うち 調整項目		▲ 767	▲ 1,602
総自己資本		91,860	98,317
リスクアセット		624,261	612,994
普通株式等Tier1比率		9.38%	10.35%
Tier1比率		10.93%	12.13%
総自己資本比率		14.71%	16.03%

普通株式等Tier1比率(完全実施基準*1(試算値))

	(億円)	13/3月末	13/9月末
規制基準との主な差異			
その他の包括利益累計額		6,646	8,682
うち その他有価証券評価差額金		7,558	9,276
少数株主持分(経過措置対象分)		▲ 1,296	▲ 1,321
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		▲ 10,181	▲ 9,966
普通株式等Tier1資本(完全実施基準)		53,728	60,856
リスクアセット(完全実施基準)		620,628	609,301
普通株式等Tier1比率(完全実施基準)		8.6%	9.9%

13年度中に任意償還日が到来する優先出資証券

	発行 時期	発行総額	配当率 ^{*2}	任意 償還 ^{*3}	ステップ アップ	
SMFG Preferred Capital USD2 Limited						
	08/5	1,800百万米ドル	8.75%	13/7以降	なし	13/7 償還済
SMFG Preferred Capital JPY2 Limited						
シリーズD	08/12	1,452億円	4.76%	14/1以降	なし	
シリーズG	09/1	1,257億円	4.65%	14/1以降	なし	

*1 19/3月末に適用される定義に基づく

*2 SMFG Preferred Capital JPY 2 Limitedの任意償還日以降の配当率は変動配当率

*3 金融庁の事前承認を前提に、各配当支払日に任意償還可能

強みを持つプロダクツ

プロジェクトファイナンス

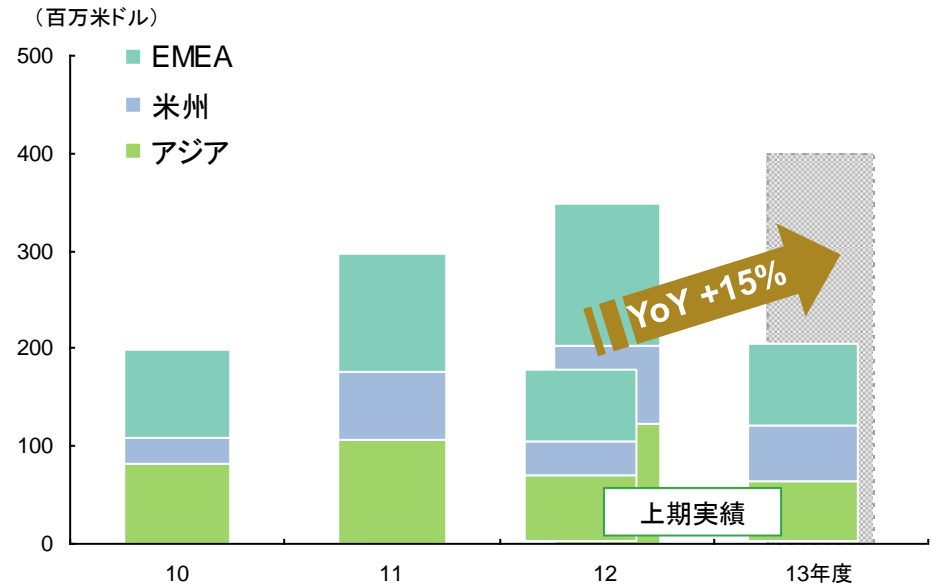
- プロジェクトファイナンス専門誌として最も権威のある「Project Finance International」誌より、「Global Bank of the Year」を受賞
- 専門性の高い部隊がマンデートの獲得に注力
- 顧客企業及び、ECAとのリレーションを活かし、非日系企業スポンサー案件にも取組



リーグテーブル(2013年1-9月)*1

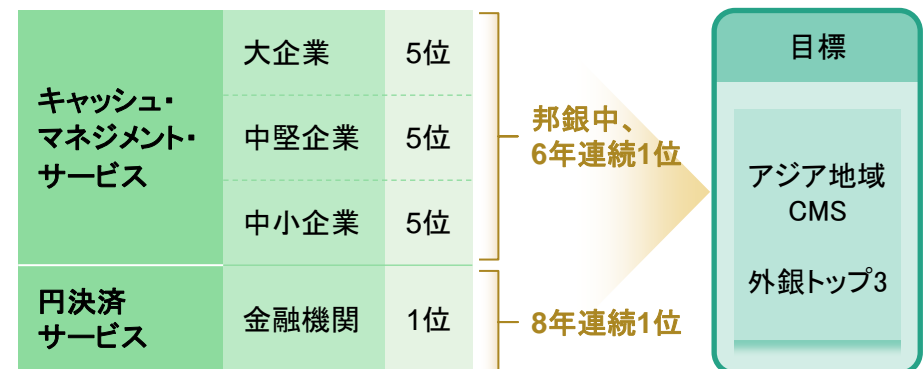
	グローバル	アジア*2	日本
プロジェクトファイナンス	4位	5位	
シンジケートローン	9位	6位	3位

トレードファイナンス関連収益



キャッシュ・マネジメント・サービス

顧客アンケート調査 (アジア・パシフィック総合ランキング)*3



*1 出所: トムソンロイター(マンデーティッド・アレンジャー)

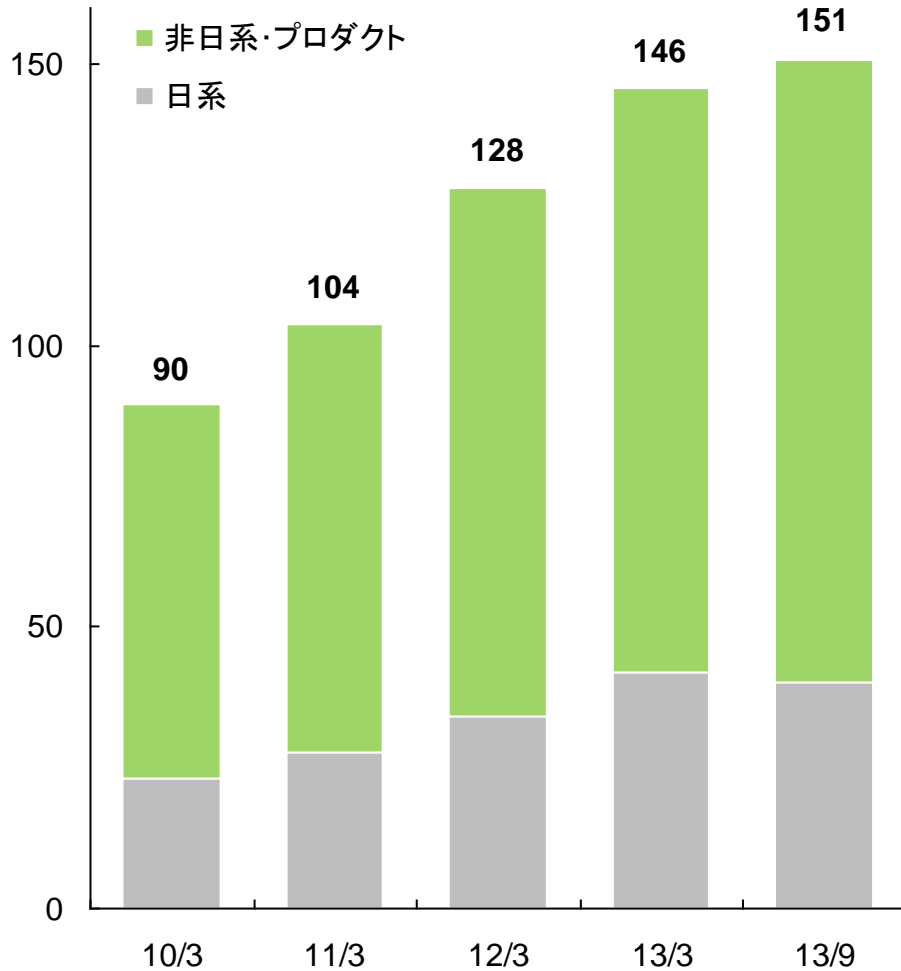
*2 プロジェクトファイナンス: アジア大洋州、シンジケートローン: アジア(除く日本)、国際通貨取引

*3 出所: 「ASIAMONEY」誌キャッシュ・マネジメント・サービス調査13/8月号

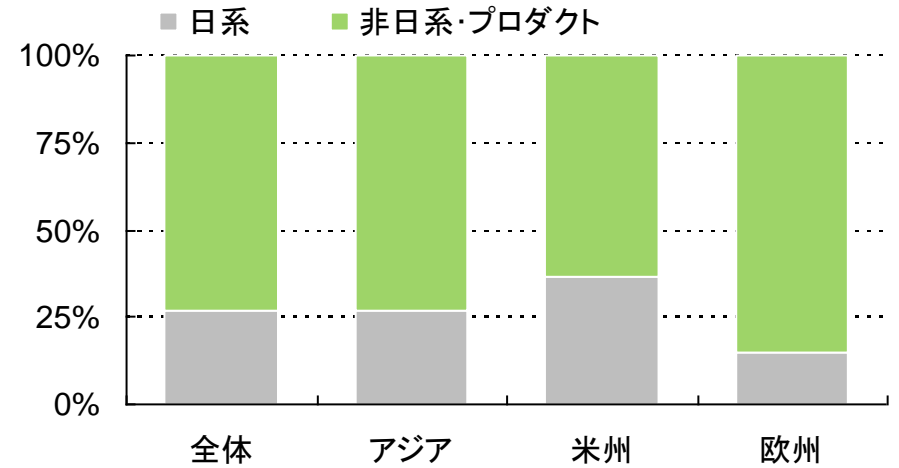
海外貸出金の顧客別構成(拠点ベース)

全体*1

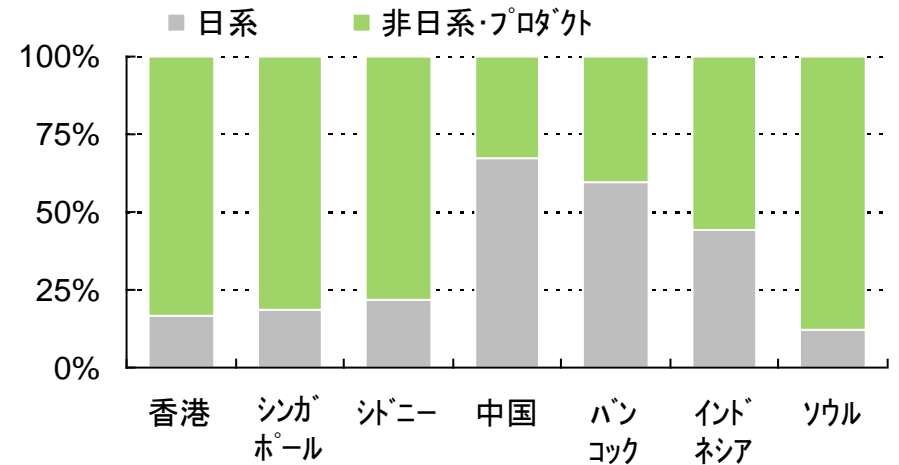
(10億米ドル)



地域別(13/9月末)*1



アジア主要拠点(13/9月末)*1,2



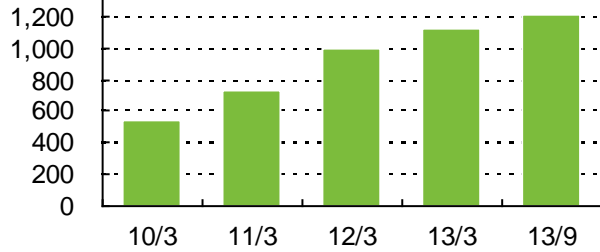
*1 内部管理ベース。SMBC、欧州三井住友銀行及び三井住友銀行(中国)の合算

*2 インドネシアの顧客別構成は、SMBC及びインドネシア三井住友銀行の合算

アジアの主要国別貸出金残高(債務者所在国ベース)*

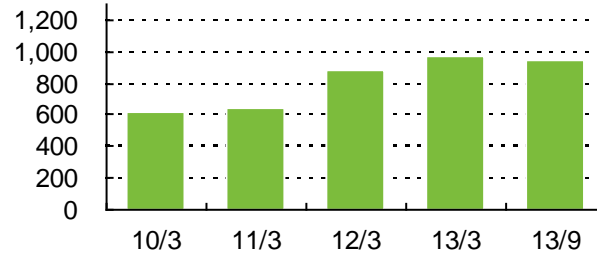
香港

(10億円)



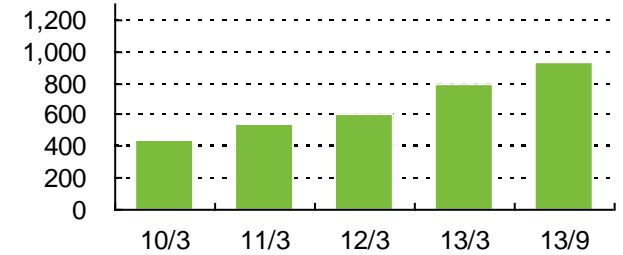
シンガポール

(10億円)



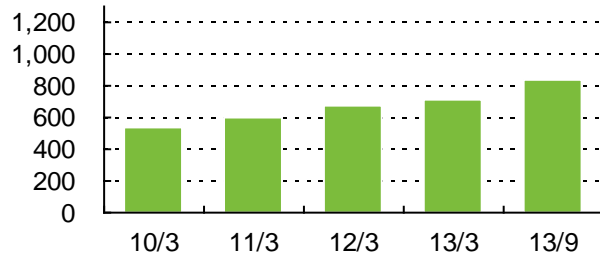
オーストラリア

(10億円)



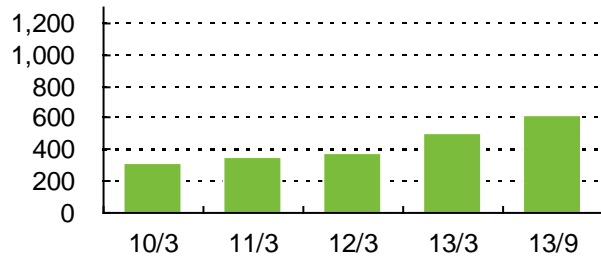
中国

(10億円)



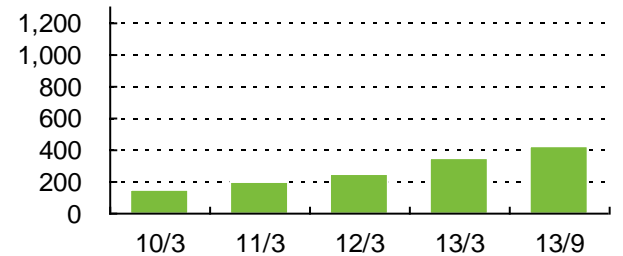
タイ

(10億円)



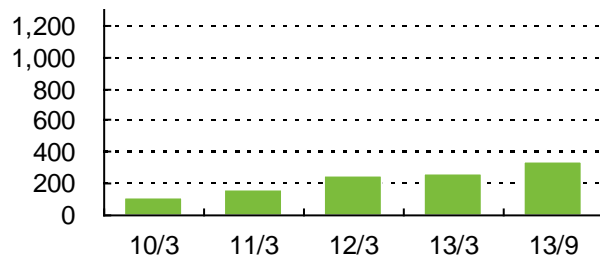
インドネシア

(10億円)



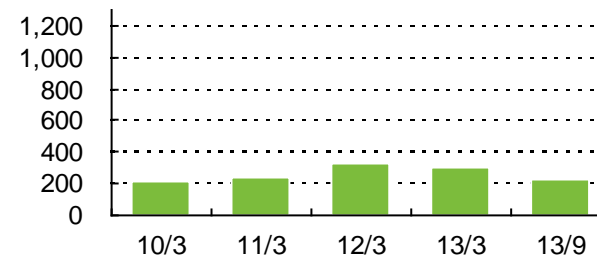
インド

(10億円)



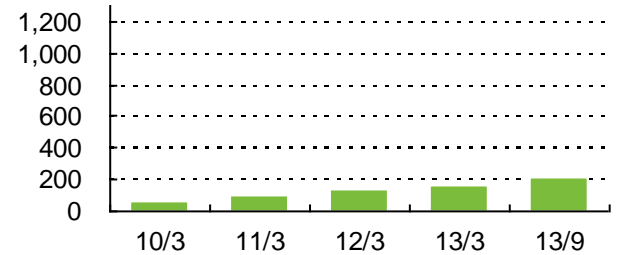
韓国

(10億円)



台湾

(10億円)



* 内部管理ベース。SMBC、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)及びインドネシア三井住友銀行の合算。
各期末残高は、13/9月末の期末為替仲値で割戻して表記

アジアにおける資本・業務提携先*

	提携銀行名	当初提携	主な提携・協働内容
中国	中国銀行	2000年	● 人民元業務に関する協力等
	中国工商銀行	1995年	● 中国における船舶ファイナンス業務等
	中国農業銀行	2002年	● 中国における資金調達等
韓国	<u>国民銀行</u>	2007年	● 日韓の内外における顧客相互紹介、シンジケーション、資金調達等 ● 2008年、持株会社KBフィナンシャル・グループに出資
台湾	第一商業銀行	2007年	● 中国・台湾における地場通貨調達、拠点ネットワーク活用等
香港	<u>東亜銀行</u>	2008年	● 中国・香港における相互顧客紹介、クレジットカード、資金調達等 ● 2009年・2012年、出資
フィリピン	メトロバンク	1995年	● フィリピンにおける顧客紹介、地場通貨取引、拠点ネットワーク活用 ● 2007年、ジャパンデスク設置
ベトナム	<u>ベトナムエグジジムバンク</u>	2007年	● ベトナムにおけるリテール・SME分野等 ● 2008年、出資 2009年、技術支援契約締結
マレーシア	RHB銀行	1974年	● マレーシアにおける地場通貨調達、決済業務、イスラム金融等
インドネシア	<u>バンク・タブンガン・ ペンシウナン・ナショナル</u>	2013年	● 2013年、出資。出資を通じてインドネシアのリテール業務への参入等を検討
	バンク・セントラル・アジア	2009年	● インドネシアにおける地場通貨調達、決済業務(CMS)等
カンボジア	アクレダ・バンク	2012年	● カンボジアにおける拠点ネットワーク活用、決済業務、貿易金融等
インド	<u>コタック・マヒンドラ銀行</u>	2010年	● インドにおける資産運用(インフラファンド設立)、証券業務等 ● 2010年、出資

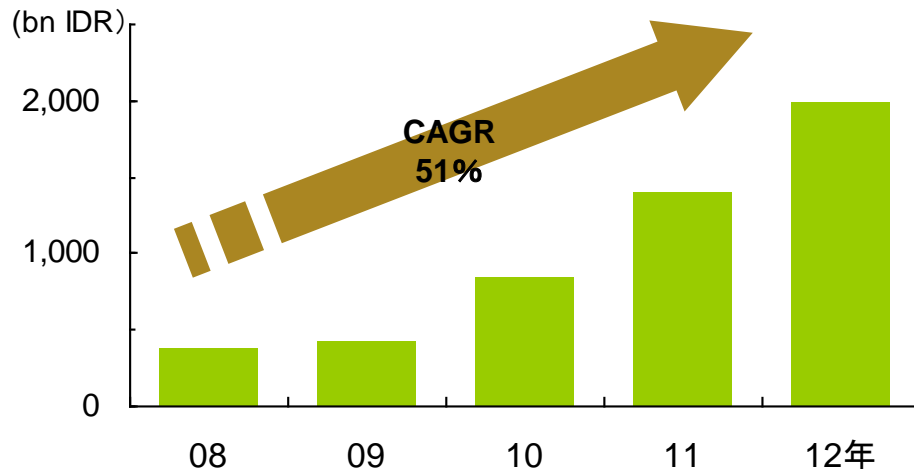
* 下線は、SMBCが出資している提携先

BTPN宛出資

出資概要

- 出資総額: 約15億米ドル
(5月10日時点で約920億円、1株当たり6,500ルピア。
40%出資で1,500億円程度となる見込み)
- 対価は米ドル建てで支払い、資金繰りの中で対応
- 保有割合: 13年5月10日 SMBC 24.26%
SMBCは当局の認可を前提に40%まで出資し、
持分法適用関連会社とする計画
- RORAは3年後に1.0%超を展望

税引後利益



BTPN概要

- 1958年に軍人年金の取扱い金融機関として設立。
2008年にTPGが71.6%取得
- 資産規模で16位、時価総額で7位の中堅銀行
- インドネシア証券取引所上場: IDX ticker “BTPN”
時価総額(13年5月8日): 332,896億ルピア
(3,260億円相当)
- 格付(Fitch): AA- (インドネシア国内格付)

運用



年金ビジネス

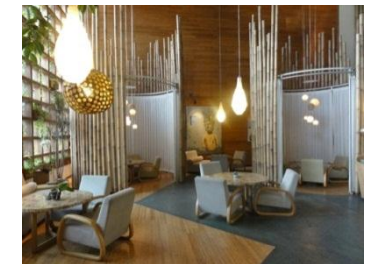
年金受給者向けローン



事業性個人ビジネス

市場の商店主向けローン

調達



預金ビジネス

富裕層向け

SMBC Aviation Capital

13年度中間期実績

主な財務数値

(百万米ドル)	13年度 中間期	12年度 (10ヶ月)*2
総収入*1	421	576
当期純利益	104	132
航空機資産	8,071	7,288
純資産	1,179	1,078

- 既存の航空機リース事業(※)をSMBC Aviation Capitalへ統合(13/3月)、同ブランドで業務を開始(13/4月)
(※) SMFL Aircraft Capital Corporation B.V.(オランダ)
SMFL・エアクラフト・キャピタル・ジャパン株式会社(日本)
Sumisho Aircraft Asset Management B.V.(オランダ)

今後の施策

- 航空業界及び航空機投資家の多様なニーズに対応するため、株主3社に跨る「One Stop Shop」体制を実現
- 「規模の経済」効果を生かし、堅調な拡大が見込まれる航空機需要を捕捉
- 「Buy & Sell モデル」の維持・深化により、長期的・安定的な収益基盤を確立

航空機リース会社 保有・管理機体数ランキング*3

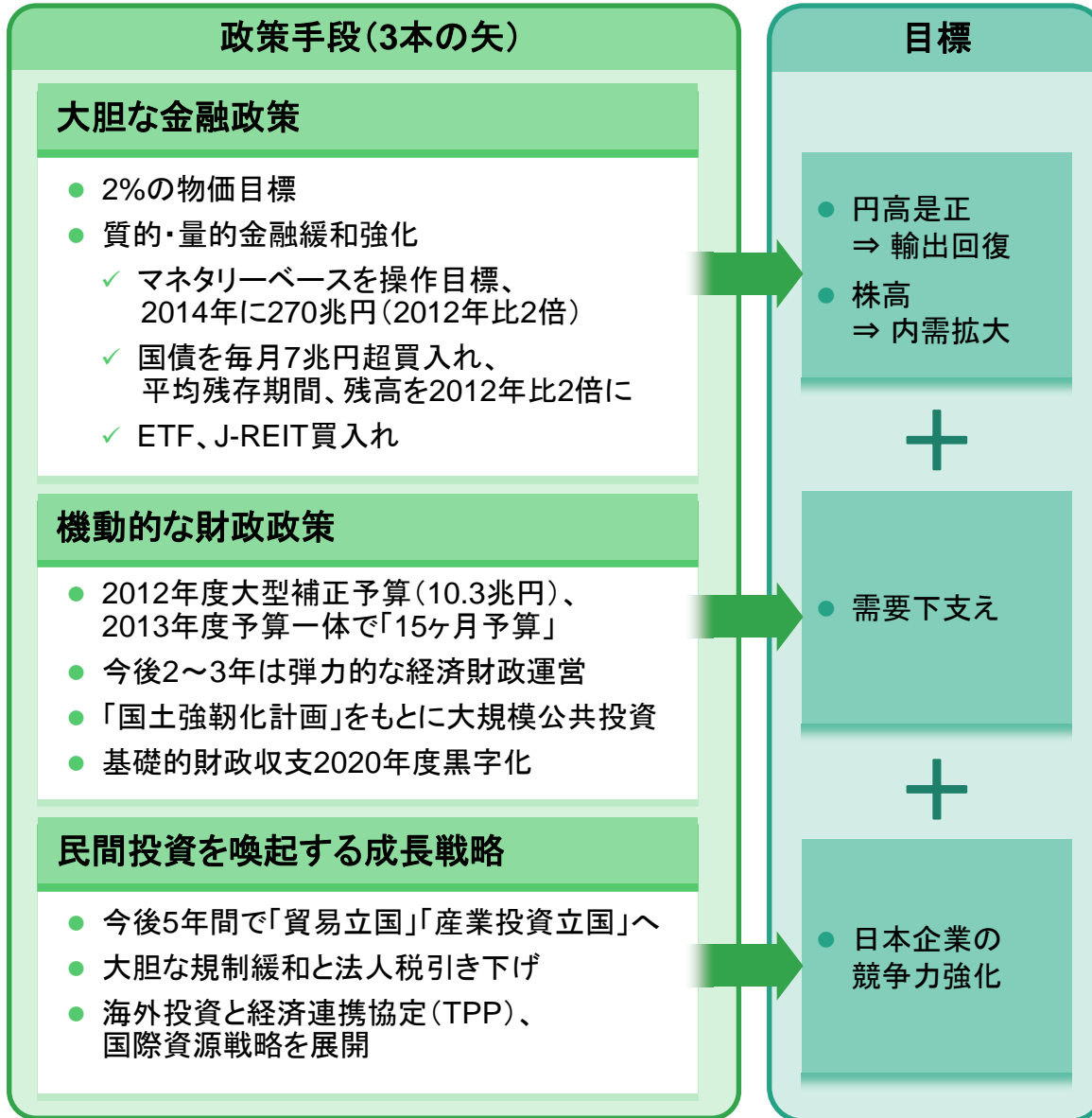
	リース会社	(国)	機体数
1	GECAS	(米国)	1,742
2	ILFC	(米国)	1,033
3	BBAM	(米国)	332
	SMBC AC + Sumisho Acft Asset Mgt		318
4	AerCap	(オランダ)	297
5	Aviation Capital Group	(米国)	270
6	CIT Aerospace	(米国)	268
7	AWAS	(アイルランド)	244
8	Boeing Capital Corp	(米国)	236
9	SMBC AC	(アイルランド)	232
10	BOC Aviation	(シンガポール)	198
23	Sumisho Aircraft Asset Management	(オランダ)	86

*1 リース料収入+航空機売却損益等

*2 SMFL Aircraft Capital Corporation B.V.、SMFL・エアクラフト・キャピタル・ジャパン(株)、Sumisho Aircraft Asset Management B.V.の計数は合算せず

*3 2012年12月31日時点(出所: Flightglobal Insight「Aircraft Finance 2013」)

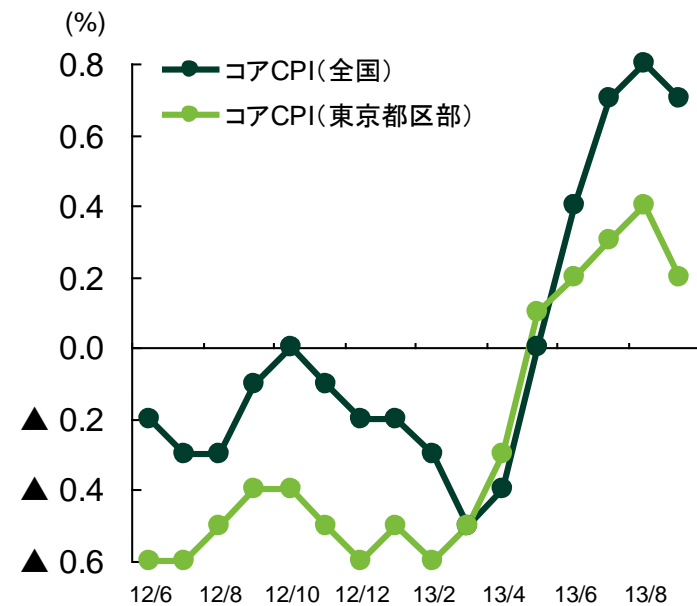
「アベノミクス」の概要



<デフレ脱却・経済再生>

- 名目GDP3%程度の経済成長
- 1人あたり名目GNI150万円以上増加

消費者物価指数(前年同月比)*



* 出所: 総務省統計局。生鮮食品を除く総合

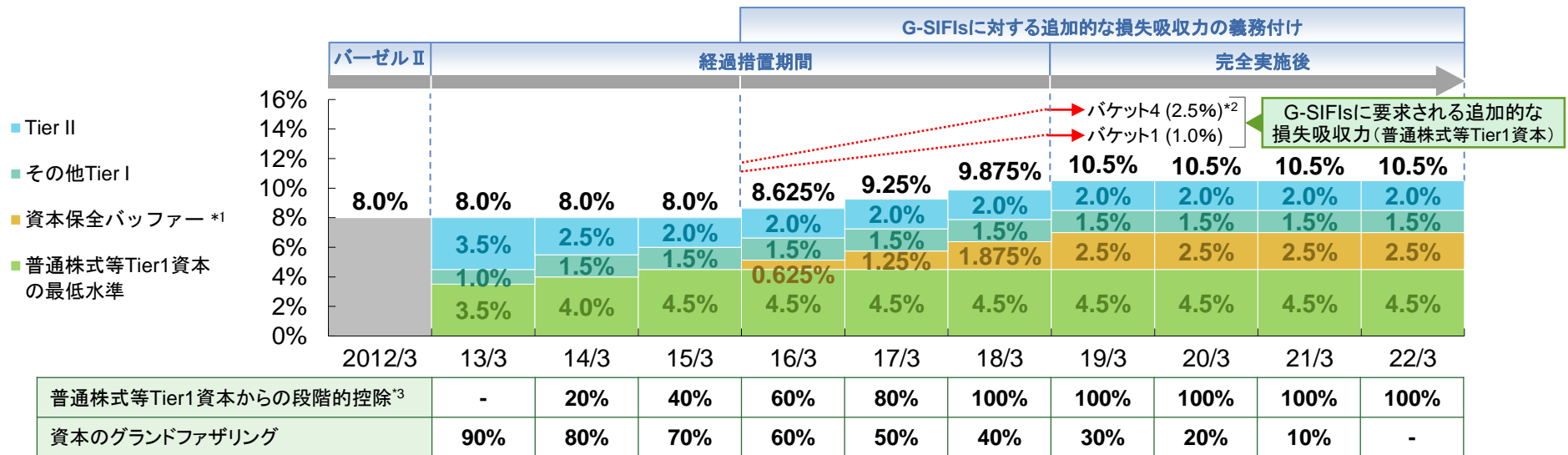
国際的な金融規制への対応

対象金融機関	主な規制メニュー	規制の概要	導入時期	当社への影響・対応
 G-SIFIs	G-SIFIsへの追加的資本賦課 G20	<ul style="list-style-type: none"> バーゼルⅢ規制に上乗せして資本賦課 	2016年～	<ul style="list-style-type: none"> ◎ SMFGへの上乗せは+1.0%、完全実施基準の普通株式等Tier1比率要件は8%。2013年3月に8%を達成
	再建・破綻処理計画 G20 米 英	<ul style="list-style-type: none"> グループベースのリカバリープラン策定 米国業務にかかる破綻処理計画策定 英国現法にかかるリカバリープラン策定 	(提出済み) 米2013年12月 (提出済み)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各地のスケジュールに応じて対応
国際的な金融機関	デリバティブ規制 G20 米	<ul style="list-style-type: none"> 清算機関への取引集中義務 非集中取引のマージン規制 	2012年12月 2015年12月 米2013年7月	<ul style="list-style-type: none"> △ 投資銀行対比影響は相対的に少ない見込みながら、必要となる対応を準備中
	業務範囲規制 リングフェンス規制 EU	<ul style="list-style-type: none"> 英国・欧州ではリテール銀行部門の法的分離を検討(リングフェンシング) 	未定	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 英国・欧州内でリテール業務運営せず(規制詳細は継続注視)
	米	<ul style="list-style-type: none"> 米国業務としての自己勘定トレーディング、ファンド投資を制限(ボルカールール) 外国銀行への資本・流動性規制(FBO規制) 	2014年7月(完全施行) 2015年7月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 関連業務・影響は限定的との認識ながら規制動向を継続注視
	銀行税 EU	<ul style="list-style-type: none"> 金融取引税(FTT) 	2014年央以降	<ul style="list-style-type: none"> △ 詳細未定ながら財務影響はマネジャブルな想定
ローカル金融機関	自己資本規制 G20	<ul style="list-style-type: none"> バーゼルⅢ:最低所要自己資本比率の引上げ、資本の質・リスク捕捉の強化 	2013年	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 2014年3月のコアTier I比率目標8%を2013年3月に達成
		<ul style="list-style-type: none"> トレーディング勘定の抜本的な見直し(マーケットリスクウェイトの更なる強化等) 	未定	<ul style="list-style-type: none"> △ 規制詳細は未定。引き続き動向注視
	レバレッジ規制 G20	<ul style="list-style-type: none"> ノンリスクベースのレバレッジ比率を規制レバレッジ比率$\geq 3\%$(試行期間中) 	2018年	<ul style="list-style-type: none"> ○ 達成可能な認識ながら、国内規制化まで継続注視
	流動性規制 G20	<ul style="list-style-type: none"> LCR:ストレス時の預金流出や短期調達困難化等への対応力を強化 LCR$\geq 100\%$ 	2015年	<ul style="list-style-type: none"> ○ 潤沢な国内預金を背景に投資銀行対比相対的優位と認識。外貨資金繰り等では一層磐石な運営を目指す
		<ul style="list-style-type: none"> NSFR:長期の運用資産に対応する長期・安定的な調達源の確保 NSFR$> 100\%$ 	2018年	
その他 G20	<ul style="list-style-type: none"> シャドウ・バンキング規制:MMFやレポ取引・証券化等の銀行類似業務への規制強化 大口信用供与規制 	未定 2019年1月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 8月にFSBがJGBを担保とするレポ取引を最低ヘアカット率規制の対象から除外する案中市協賛。 △ 大口信用供与規制案(3月公表)は最終化動向を注視 	

◎ 規制水準十分達成可能 ○ 規制水準達成可能 △ 影響不透明

バーゼルⅢの導入スケジュール

- 自己資本比率規制は、国際合意に沿って2013/3より段階適用開始
- レバレッジ比率規制、流動性規制(流動性カバレッジ比率、安定調達比率)は、導入に合わせて告示化予定
 - 本邦については、バーゼル委の規制案に対する上乘せは想定されず
 - 現時点の規制案をベースとした試算では、バーゼル委の基準を十分にクリアできる見込み



告示化未済の規制(バーゼル委公表の直近の市中協議、規則文書ベースに基づくスケジュール)

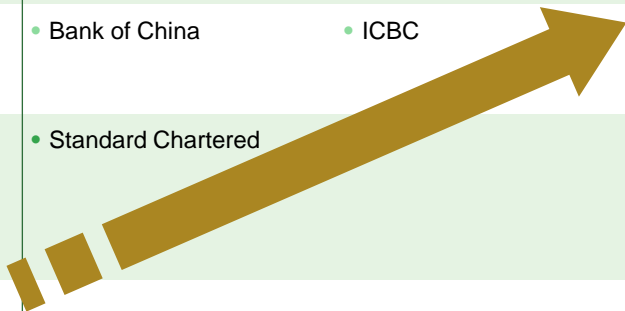
レバレッジ比率規制	2015/1: 開示開始		2018/1: 適用開始 (最低水準 3%)			
	2017前半: 定義・水準最終調整					
流動性カバレッジ比率 (LCR)	2015/1より段階適用	2015/1 60%	2016/1 70%	2017/1 80%	2018/1 90%	2019/1 100%
安定調達比率 (NSFR)	2016年半ばまで: 必要な見直し実施					2018/1: 適用開始

公的サポートの枠組み及び実質破綻事由

公的サポートの枠組み		システミック リスク	対象 金融機関	要件	実質 破綻	適用 件数
既存の枠組み	金融機能強化法 予防的な資本増強	無	銀行 および 銀行 持株会社	破綻*2 でも 債務超過 でもない	該当せず	27
	第一号措置 予防的な資本増強	有 (我が国又は 地域の 信用秩序)	銀行のみ	第二号措置、第三号措置 の対象でない(過小資本)	該当せず	1
	第二号措置 ペイオフコスト超の 資金援助			破綻 または 債務超過	該当	-
	第三号措置 特別危機管理 (一時国有化)			破綻 <u>かつ</u> 債務超過	2012年 12月12日付 金融庁 Q&A	1
新しく導入予定 の枠組み*1	特定第一号措置 流動性供給 予防的な資本増強	有 (我が国の 金融市場 その他の金融 システム)	銀行および 銀行持株 会社を含む 金融機関	債務超過 <u>でない</u>	政令により 明確化 予定*4	
	特定第二号措置 資金援助			債務超過等*3		

G-SIBsの格付推移(Moody's)*

	2001年4月1日	2007年7月末	2013年10月末
Aaa		<ul style="list-style-type: none"> Bank of America Bank of New York Mellon Citibank JPMorgan Chase Bank 	<ul style="list-style-type: none"> Royal Bank of Scotland UBS Wells Fargo Bank
Aa1	<ul style="list-style-type: none"> Bank of America Crédit Agricole 	<ul style="list-style-type: none"> Wells Fargo Bank UBS 	<ul style="list-style-type: none"> Bank of New York Mellon
Aa2	<ul style="list-style-type: none"> Bank of New York Mellon Barclays Bank BBVA Citibank HSBC Bank 	<ul style="list-style-type: none"> ING Bank JPMorgan Chase Bank Royal Bank of Scotland State Street Bank & Trust 	<ul style="list-style-type: none"> State Street Bank & Trust
Aa3	<ul style="list-style-type: none"> Banco Santander BNP Paribas BPCE(Banque Populaire) 	<ul style="list-style-type: none"> Deutsche Bank Société Générale UniCredit 	<ul style="list-style-type: none"> SMBC BTMU HSBC Bank
A1	<ul style="list-style-type: none"> Credit Suisse 	<ul style="list-style-type: none"> Goldman Sachs Bank Bank of China 	<ul style="list-style-type: none"> Morgan Stanley Bank ICBC
A2	<ul style="list-style-type: none"> BTMU 	<ul style="list-style-type: none"> Standard Chartered 	<ul style="list-style-type: none"> SMBC BTMU HSBC Bank
A3	<ul style="list-style-type: none"> SMBC 	<ul style="list-style-type: none"> Standard Chartered 	<ul style="list-style-type: none"> JPMorgan Chase Bank Nordea Bank Wells Fargo Bank
Baa1	<ul style="list-style-type: none"> Bank of China 	<ul style="list-style-type: none"> ICBC 	<ul style="list-style-type: none"> Bank of China Credit Suisse ICBC
Baa2			<ul style="list-style-type: none"> Mizuho Bank Standard Chartered
Baa3			<ul style="list-style-type: none"> Barclays Bank BNP Paribas BPCE(Banque Populaire) Crédit Agricole Deutsche Bank
			<ul style="list-style-type: none"> Goldman Sachs Bank ING Bank Société Générale UBS
			<ul style="list-style-type: none"> Bank of America Citibank
			<ul style="list-style-type: none"> Morgan Stanley Bank Royal Bank of Scotland
			<ul style="list-style-type: none"> Banco Santander UniCredit
			<ul style="list-style-type: none"> BBVA



本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。